

令和 8 年度 研修 概要

令和 8 年度研修計画

【人事課】

令和 7 年度研修実績

【知事部局】

長野県 総務部 人事課

目 次

- 令和8年度 職員研修計画【人事課】
 - 1 研修の基本的な考え方 1
 - 2 研修計画一覧 2 ~ 5

- 令和7年度 職員研修実績【知事部局】
 - 1 研修実績一覧 6 ~ 31

- 参考資料
 - 1 人事課キャリア開発・人事制度係概要 32 ~ 38
 - 2 長野県職員育成基本方針 39

令和8年度研修の基本的な考え方

人事課

県では、職員の人材育成についての取組方針を規定した「長野県職員育成基本方針」（平成31年3月策定）において、職員自らが主体的に学び続けるとともに、集団としての意識と能力を継続的に高め、伸ばし続ける「学ぶ県組織」への転換を掲げています。

主体的な学びを促進するためには、キャリアを組織に委ねず自分事として捉えることが必要であることから、自らの仕事観や強み・弱みを自覚し、将来のキャリアを描くことを支援するキャリアデザインの実施を更に進めていきます。

また、社会情勢が急速に変化し将来の予測が困難な「VUCAの時代」にあっても県民や社会からの要請に的確に応えられる職員育成を目指すとともに、かえるプロジェクトからの提言を踏まえ、職員が「明るく・楽しく・前向きに」働ける職場づくりを進めるため、喫緊の課題解決に向けた研修を強化するなど、次の4つの視点に基づき職員研修を実施します。

主体的なキャリア形成への支援

新規採用職員の着実な育成・定着を進めつつ2年目職員を対象にやりがい醸成研修を実施するとともに、節目を捉えキャリアを主体的に考える契機とするため、3年目職員、10年目職員、中堅職員、ベテラン職員、シニア職員等の幅広い層に対しキャリアデザイン研修を実施。

キャリアデザインを踏まえた職員一人ひとりのキャリア形成を支援するため、管理職を対象としたキャリア支援者研修を実施。

マネジメント力の向上

かえるプロジェクトの実行のカギとなる課室長等のマネジメントスキルの向上を図るための課室長等マネジメントスキルアップ研修及び係長が心理的安全性の確保等について学ぶマネジメント基礎研修を実施。

将来の県政を担う人材育成を進めるため、意欲と能力のある職員を対象に実践的な次世代リーダー養成研修等を実施。

ワークライフバランス実現と職員の働きがい向上

子育てや介護等の多様なライフステージの職員がいきいきと働くことができるよう、子育て職員支援研修や女性職員キャリアビジョン研修等の職場等支援研修を実施。

職員の多様な学びへの支援

自己啓発支援制度において、資格取得や大学院修学、海外自主研修等の多様な学びを支援。

自らの強み・弱みやキャリアデザインに沿ったeラーニングを受講する自己啓発型外部講座研修を採用10年目職員に対し実施。

令和8年度 研修計画

区分	研修名	形式	必須/任意	対象者	実施時期 (予定)	会場	講師	研修目的	研修内容
01 キャリア	新規採用課程①	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	【集合Ⅰ】 4月1日、2日、3日 【eラーニング】 4月7日、8日 【集合Ⅱ】 (上田) 4月9日、10日 (県庁) 4月14日、15日、 16日、17日 (松本) 4月21日、22日 (伊那) 4月23日、24日	県庁 上田合庁 松本合庁 伊那合庁	03 その他	公務員（社会人）としての心構えと基礎を身に付け、職務遂行に必要な基礎的知識を修得させるとともに、将来にわたる仲間づくりに資することを目的とする	【前半3日全体集合+2日e-ラーニング、後半2日5ブロック開催】 ・集合研修による講義、グループワーク ・e-ラーニングによる基礎科目学習
01 キャリア	新規採用課程②	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	6月	各合庁	03 その他	地域の特徴や課題を学び、県の組織が行っている業務を知ることにより、県職員として地域住民との関わりを持つ上で重要な知識の取得や意識の醸成を図る	【10広域毎に実施】 ・管内視察 ・先輩との対話 ・各地域における課題等
01 キャリア	新規採用課程③	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	10月	県庁 松本合庁 伊那合庁	03 その他	職務を遂行するために必要な知識を修得させるとともに、ワークショップを通じて自己や様々な立場の考え方を理解し、「共感力、政策力、発信力」の向上を図る	【2日間 5回に分けて開催】 ・多様性への理解、共創、政策の磨き方、データ活用、広報 ・半年の振り返りワーク
01 キャリア	採用2年目研修	01 集合研修	01 必須	採用2年目職員	【県庁】7月27日、 28日、29日 【松本】8月19日 【伊那】8月18日	県庁 松本合庁 伊那合庁	03 その他	所属する組織全体における担当業務の役割と意義を見直し、自身で提案した業務改善の実践（ジョブ・クラフティング）を行うことで、職員の自律性・関係性の向上及び職務へのやりがい・誇り・使命感の醸成を図る	・ジョブ・クラフティングとは（基本理念・事例等の講義） ・長野県行政経営理念について ・ジョブ・クラフティングのための自己理解 ・ジョブ・クラフティングのための問題意識 ・ジョブ・クラフティングのための行動計画
01 キャリア	採用3年目研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用3年目職員	【松本】7月7日、8日 【伊那】7月9日 【県庁】7月30日、8月6日	県庁 松本合庁 伊那合庁	01 庁内講師	キャリアデザインに関する基本的な考え方を学ぶことに加え、これまでの業務経験を踏まえ、自らの課題や目標を明確にする	・キャリアデザインの必要性 ・過去の経験の棚卸し ・「強み・弱み」の自己分析 ・求められる役割の理解 ・行動計画の策定
01 キャリア	採用7年目研修	01 集合研修	01 必須	採用7年目職員	8月	県庁 松本合庁	03 その他	3力（共感力・政策力・発信力）を向上させ、外部環境の動向を踏まえて事業立案できる政策形成能力の育成を図る	・EBPM基礎 ・発信力基礎 ・共創力 ・政策形成
01 キャリア	採用10年目研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用10年目職員	【松本】7月15日 【県庁】7月16日、17日	県庁 松本合庁	02 外部講師	自身の価値観や強み・弱みを分析することに加え、組織が求める人材像を理解することで、将来のありたい姿を明確にし、その実現に向けた行動計画を策定する	・キャリアデザインの重要性の理解 ・Will：やりたいことの整理 ・Can：できることの可視化 ・Must：やるべきことの理解 ・行動計画の策定

令和8年度 研修計画

区分	研修名	形式	必須/任意	対象者	実施時期 (予定)	会場	講師	研修目的	研修内容
01 キャリア	中堅職員 キャリアデザイン研修	03 オンライン	01 必須	採用3, 10年 目で年度末年 齢が40～49歳 の職員	9月16日		02 外部講師	業務経験を振り返ることで現状の保有スキル や価値観、やるべきこと等を整理し、今後のビ ジョンを明確にする	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインの基礎理解 ・Will：ありたい姿を考える ・Can・Must：現状を把握する ・キャリアデザインシートを考える
			02 任意	年度末年齢が 40～49歳の職 員のうち希望者					
01 キャリア	ベテラン職員 キャリアデザイン研修	03 オンライン	01 必須	採用3, 10年 目で年度末年 齢が50～59歳 の職員	11月10日		02 外部講師	<p>これまでに培ってきた強みや技術等が何かを 正確に理解し、その長所をどのように組織に 還元するかを考える</p> <p>また、定年を見据えて組織内における役割を 理解するとともに、今後の自らのキャリアを肯 定的に考える機会とする</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を取り巻く環境 ・やりがいを持って仕事に取り組む ・人生100年時代への自己の生き方考える
			02 任意	年度末年齢が 50～59歳まで の職員のうち希 望者					
02 マネジメント	課室長等マネジメン トスキルアップ研修	01 集合研修	01 必須	新任の本庁課 (室)長・現地機 関の長 等	<p>【組織ミッションの浸透】 (県庁) 4月20日</p> <p>【所属による事業見直し】 (県庁) 5月13日、18日 (松本) 5月25日</p> <p>【心理的安全性】 (県庁) 6月4日、 5日、8日、15日 (松本) 6月18日、19日 (伊那) 6月17日</p>	県庁 松本合庁 伊那合庁	03 その他	職員が「明るく・楽しく・前向きに」働ける環境 づくりを進めるため、課室長等のマネジメントス キルを向上させ、かえるプロジェクトの取組を 各所属で実践、組織への浸透を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・組織ミッションの浸透 ・所属による事業見直し ・心理的安全性、コミュニケーションスキル
02 マネジメント	チームマネジメント力 向上研修	01 集合研修	01 必須	現地機関の新 任課長	<p>【県庁】5月15日 【松本】5月14日</p>	県庁 松本合庁	02 外部講師	<p>所属長等の補佐や課等の統率者という複合 的な役割を理解し、複数の係等（チーム） をまとめて成果をあげるチームマネジメント力の 向上を目指して、課等の長として必要な判断 力、組織マネジメント、係長等を通じた部下 の活用・育成、リスクマネジメントなどについて 実践的に学ぶ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政における課題と求められる役割 ・課長としての姿勢・心構え ・チームを率いるために～状況把握力と判断力 ・業務推進のための日常管理 ・課長の部下支援・指導・育成
02 マネジメント	キャリア支援者研修	01 集合研修	01 必須	単独現地機関 の課等の長	<p>【県庁】9月8日、 9日、10日 【松本】8月20日 【伊那】8月21日</p>	県庁 松本合庁 伊那合庁	02 外部講師	部下支援の具体的な手法や理論を学び、業 績評価面談やキャリア面談等の際に必要な キャリア支援者としての傾聴やコーチングス キルの向上を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援者とは ・よくある悩みとキャリアの捉え方 ・面談の進め方 ・相手の心情を理解する傾聴力、課題を整理する質問力

令和8年度 研修計画

区分	研修名	形式	必須/任意	対象者	実施時期 (予定)	会場	講師	研修目的	研修内容
02 マネジメント	係長研修 (マネジメント 基礎研修)	01 集合研修	01 必須	新任係長	①基本的マネジメントスキル編 【県庁】5月21日、22日 【松本】5月26日、27日 ②心理的安全性編・ハラスメン ト防止編 【県庁】6月11日、12日 【松本】6月15日、16日 ③キャリア形成支援編・ファシリ テーションスキル編 【県庁】7月9日、10日 【松本】7月16日、17日	県庁 松本合庁	03 その他	管理監督者に求められるマネジメントに関する知識・技能を習得することで、マネジメント力の向上を図る。	・基本的マネジメントスキル ・心理的安全性、コミュニケーションスキル ・キャリア支援（面談スキル） ・ファシリテーションスキル ・ハラスメント防止
02 マネジメント	人事評価制度 評価者研修	01 集合研修	02 任意	人事評価におけ る 一次評価者 二次評価者	【県庁】5月14日 【松本】5月13日	県庁 松本合庁	02 外部講師	人事評価制度（業績評価・職務遂行力評価）の基本的な制度を理解するとともに、評価の意義と重要性を認識し、評価者として必要な知識及び技術の習得を図る	・人事評価の意義と重要性 ・業績評価のポイント ・職務遂行力評価のポイント ・フィードバック面談の基本
03 職場支援	子育て職員研修	03 オンライン	02 任意	長野県職員 育成基本方針	2月		02 外部講師	出産・育児という転機において自身のキャリアを見つめなおし、ワークライフバランスの実現や仕事と子育ての両立を図る準備を進めるとともに、子育て職員との交流を通じて悩みを共有し、仕事と子育てへの不安を解消することを目的とする	・転機を迎えキャリアを考える ・先輩職員の経験談 ・意見交換
03 職場支援	子育て職員支援研修	02 eラーニング	02 任意	管理監督職員	10月		02 外部講師	両立支援の基礎知識から、育児と仕事を両立する職員のマネジメントについて学び、職員の仕事と子育ての両立を応援する職場づくりを推進する	・仕事と育児を両立する部下のマネジメント
03 職場支援	ワークライフバランス 推進研修	02 eラーニング	02 任意	全職員	5月		02 外部講師	男性の育児参加や介護との両立、アンコンシャスバイアスの理解を深め、誰もが働きやすい職場づくりを進める。	・男性育休セミナー（管理職向け・一般職員向け・取得対象者向け・両親講座） ・仕事と介護の両立セミナー
03 職場支援	女性職員キャリア ビジョン研修	01 集合研修	02 任意	主査・係長級 女性職員	9月8日	県庁	02 外部講師	自分らしさを活かしたキャリアビジョンを考え、実現していく行動に繋げるとともに、女性管理職との意見交換や人脈形成を通じて、リーダーへステップアップする意欲を醸成する	・女性特有のキャリア発達課題 ・多様なリーダーシップとマネジメント ・キャリアビジョンとキャリアデザイン ・先輩職員との対話
03 職場支援	新規採用職員OJT 合同研修	02 eラーニング	01 必須	新規採用職員 OJTトレーナー	4月		01 庁内講師	OJTに関する基本的な知識を修得するとともにOJTトレーナーと新規採用職員の関係構築を図る。	・新規採用職員のOJTについて ・ワーク（スキルの確認、組織目標・業務の説明、仕事観・価値観の共有）
03 職場支援	OJTトレーナー研修	01 集合研修	02 任意	OJTトレーナー	【県庁】5月27日、28日 【松本】5月20日、21日 【伊那】5月22日 【上田】5月29日	371人	0人	371人	・後半のOJTについて ・コミュニケーションについて ・OJTトレーナー同士の意見交換会

令和8年度 研修計画

区分	研修名	形式	必須/任意	対象者	実施時期 (予定)	会場	講師	研修目的	研修内容
03 職場支援	接遇研修	02 eラーニング	02 任意	全職員	4月	155人	0人	155人	接遇向上を図るため管理監督者向け及び一般職員向けの「長野県職員接遇マニュアル」動画を視聴
04 その他	自己啓発型 外部講座研修	02 eラーニング	01 必須	採用10年目 研修受講者	8月		02 外部講師	職位や関心に応じた研修を自ら選択し能力 開発につなげる	ロジカルシンキング、プレゼンテーション、マネジメントスキル等の多 種多様なeラーニングカリキュラムから希望する研修を各自受講

【補足事項】

形式

- 01 集合研修：1カ所に人が集まり開催する研修
- 02 eラーニング：動画視聴等を活用した単方向の研修
- 03 オンライン：zoom等を活用した双方向の対話による研修
- 04 その他：集合研修とeラーニングによるハイブリット研修等

会場

- ・実施会場への問い合わせはご遠慮ください

実施時期

- ・日までを記載（確定している場合）
- ・日が確定していない研修で月を跨いで実施する場合は、開始月のみを記載

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数【県職員】	受講者数【その他】	受講者数【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
01 危機管理部	危機管理 防災課	危機管理部宿日直説明会	01 集合研修	01 必須	令和7年度危機管理部転入者 他部局の災害対策本部要員Ⅲ	47人	0人	47人	4月	3日	01 庁内講師		宿日直業務、災害時の初動体制及び業務の説明
01 危機管理部	危機管理 防災課	県災害対策本部業務の研修	01 集合研修	01 必須	危機管理部職員 他部局の災害対策本部室要員	147人	0人	147人	4月	2日	01 庁内講師		災害対策本部の全体業務説明（全体講義） 各班の業務説明（班毎に講義）
01 危機管理部	危機管理 防災課	長野県防災情報システム操作研修	04 その他	01 必須	地域振興局新任者 市町村防災担当	150人	90人	240人	5月	5日	01 庁内講師		長野県防災情報システムの操作や入力方法についての研修
01 危機管理部	危機管理 防災課	新総合防災情報システム(SOBO-WEB)及びISUT活用研修	04 その他	02 任意	県部局 市町村 地域振興局 消防本部	48人	72人	120人	6月	1日	02 外部講師	内閣府	新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の概要および操作方法、また、ISUT(災害時情報集約支援チーム)の役割と取組みを理解するための研修
02 企画振興部	統計室	統計データ活用研修(基礎)	02 eラーニング	02 任意	全職員	146人	19人	165人	7月		02 外部講師	総務省統計局	統計実務の視点から、正しい統計の読み方や分析結果の意味や読み取り方を知り、データ分析時の注意点などを学ぶことで、統計とデータ分析の基本的な知識の習得を図る
02 企画振興部	統計室	ビッグデータ分析ツール「DS.INSIGHT」活用研修	01 集合研修	02 任意	全職員	29人	44人	73人	5月	2日	02 外部講師	ソフトバンク株式会社	「DS.INSIGHT」から取得できるデータの性質や操作方法等を理解するとともに、それらのデータを県施策に活用するプロセスを習得する
02 企画振興部	統計室	ビッグデータ分析ツール「RakuDash」活用研修(RakuDemy)	01 集合研修	02 任意	全職員	8人	0人	8人	9月	1日	02 外部講師	楽天グループ株式会社	「RakuDash」から取得できるデータの性質等を理解するとともに、それらのデータを県施策に活用する方法を習得する
02 企画振興部	デジタルインフラ整備室	情報セキュリティ研修	02 eラーニング	01 必須	LG-VDI 利用アカウントを所持している職員	7600人	0人	7600人	9月		03 その他		・情報セキュリティとは ・インターネットの利用に関する注意点 ・サイバー攻撃の最新動向と対策 など (J-LISが実施する研修を受講)
02 企画振興部	DX推進課	令和7年度第1回デジタルワーク推進役及び推進員研修	03 オンライン	01 必須	デジタルワーク推進役・推進員	842人	0人	842人	5月		01 庁内講師		・デジタルワーク推進役・推進員の役割 ・「テレワークの実施に関するアンケート」結果 ・「かえるプロジェクト」の提案を踏まえた取組 ・生成AIサービスの利用について
02 企画振興部	DX推進課	令和7年度第2回デジタルワーク推進役及び推進員研修	03 オンライン	01 必須	デジタルワーク推進役・推進員	842人	0人	842人	3月		01 庁内講師		・デジタルインフラ整備室からのお知らせ ・生成AIサービスの利用

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
02 企画振興部	DX推進課	生成 A I 基礎研修	02 eラーニング	01 必須	全職員	6587人	0人	6587人	4月		01 庁内講師		生成 A I に関する基礎知識 利用上の遵守事項 効果的な利用方法
02 企画振興部	DX推進課	生成 A I 利活用研修 (Microsoft Copilot 入門編)	03 オンライン	02 任意	全職員	1214人	0人	1214人	11月		02 外部講師		職員が対話型生成 A I サービス「Microsoft Copilot」の基本的な操作方法や利用方法を習得し、日常業務において主体的に活用することで、業務効率化を推進する
02 企画振興部	広報・共創 推進課	広報の基礎研修	03 オンライン	02 任意	幹部職員	44人	0人	44人	5月		02 外部講師	MACARON	「伝わる」情報発信の考え方・進め方
02 企画振興部	広報・共創 推進課	プレスリリース研修	01 集合研修	02 任意	幹部職員	45人	0人	45人	5月	2日	02 外部講師	MACARON	マスメディアが取り上げられるプレスリリースのポイント
02 企画振興部	広報・共創 推進課	プレスリリース研修	01 集合研修	02 任意	全職員	42人	0人	42人	7月	2日	02 外部講師	MACARON	マスメディアが取り上げられるプレスリリースのポイント
02 企画振興部	広報・共創 推進課	ソーシャルメディア活用 研修	01 集合研修	02 任意	全職員	24人	0人	24人	7月	半日	02 外部講師	MACARON	ソーシャルメディア (X、Facebook) を活用する際の効果的な発信方法や留意すべき点
02 企画振興部	広報・共創 推進課	伝わる話し方研修	01 集合研修	長野県職員育成基本方針	幹部職員	21人	0人	21人	9月	半日	02 外部講師	三遊亭鬼丸 氏	大衆に向けて伝わる話し方を習得
02 企画振興部	広報・共創 推進課	インフルエンサー活用研 修	03 オンライン	02 任意	幹部職員	16人	0人	16人	9月		02 外部講師	企画・宣伝協同組合	自治体におけるインフルエンサーの有効な活用方法
02 企画振興部	広報・共創 推進課	伝わるチラシデザイン講 座	01 集合研修	02 任意	全職員	49人	0人	49人	10月	3日	02 外部講師	MACARON	伝わるチラシの作り方
02 企画振興部	広報・共創 推進課	共創推進研修 ～日常の業務課題を 解決するための、人の” 巻き込み方”～	03 オンライン	02 任意	全職員	120人	0人	120人	2月		02 外部講師	新時代行政政策 研究フェロー (Beth合同会 社)	日常の業務課題を解決するために欠かせない“人を巻き込む・動かす” “人に巻き込まれる・動かされる” 手法を学ぶとともに、『視点をずらすことで、日常の「職場で感じるモヤモヤ」が少しスッキリする体験』を通じて、業務に共創の推進に必要な考え方を取り入れる契機とする
02 企画振興部	広報・共創 推進課	共創推進研修 ～日常の業務課題を 解決するための、人の” 巻き込み方”～フォロー アップ実務相談会	03 オンライン	02 任意	「共創推進研修 ～日常の業務課 題を解決するた めの、人の”巻 き込み方”～」参加者	5人	0人	5人	3月		02 外部講師	新時代行政政策 研究フェロー (Beth合同会 社)	「共創推進研修～日常の業務課題を解決するための、人の”巻き込み方”～」の内容を、参加者が抱える実務課題での具体的な行動案に落とし込む

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
02 企画振興部	広報・共創 推進課	ホームページ作成者実 務研修	02 eラーニング	02 任意	CMS (ホームペー ジ管理システム) 利用者	371人	0人	371人	3月		02 外部講師	グローバルデザイン 株式会社	1.検索エンジンへの適切な表示 2.情報が古いページへの削除 3.検索エンジン対策 4.ヒットしたページの内容を分かりやすく伝える
02 企画振興部	広報・共創 推進課	ウェブアクセシビリティ研 修	02 eラーニング	02 任意	CMS (ホームペー ジ管理システム) 利用者	155人	0人	155人	3月		02 外部講師	(公社) 日本広 報協会	1.ウェブアクセシビリティ対応の必要性 2.ページの修正方法
03 総務部	人事課	新規採用課程①	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	220人	0人	220人	4月	13日	03 その他	(一財)長野経済 研究所	【前半3日全体集合+2日e-ラーニング、後半2日5ブ ロック開催】 ・集合研修による講義、グループワーク ・e-ラーニングによる基礎科目学習
03 総務部	人事課	新規採用課程②	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	223人	0人	223人	7月	11日	03 その他		【10広域毎に実施】 ・管内視察 ・先輩との対話 ・各地域における課題等
03 総務部	人事課	新規採用課程 (中途採用者)	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	24人	0人	24人	10月	1日	01 庁内講師		・集合研修による講義、グループワーク ・e-ラーニングによる基礎科目学習
03 総務部	人事課	新規採用課程③	01 集合研修	01 必須	新規採用職員	236人	0人	236人	10月	10日	03 その他	(社福)長野県聴 覚障害者協会等	【2日間 5回に分けて開催】 ・多様性への理解、共創、政策の磨き方、データ活用、広 報 ・半年の振り返りワーク
03 総務部	人事課	採用2年目研修	01 集合研修	01 必須	採用2年目職員	169人	13人	182人	7月	5日	03 その他	(株)リスキル	・ジョブ・クラフティングとは(基本理念・事例等の講義) ・長野県行政経営理念について ・ジョブ・クラフティングのための自己理解 ・ジョブ・クラフティングのための問題意識 ・ジョブ・クラフティングのための行動計画
03 総務部	人事課	採用3年目研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用3年目職員	171人	0人	171人	6月	6日	01 庁内講師		・キャリアデザインの必要性 ・過去の経験の棚卸し ・「強み・弱み」の自己分析 ・求められる役割の理解 ・行動計画の策定
03 総務部	人事課	採用7年目研修	01 集合研修	01 必須	採用7年目職員	97人	7人	104人	8月	6日	03 その他	(合)e-Beth	・EBPM基礎 ・発信力基礎 ・共創力 ・政策形成
03 総務部	人事課	採用10年目等研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	採用10年目職員 等	119人	0人	119人	7月	3日	02 外部講師	(株)リスキル	・キャリアデザインの重要性の理解 ・Will: やりたいことの整理 ・Can: できることの可視化 ・Must: やるべきことの理解 ・行動計画の策定

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
03 総務部	人事課	中堅職員 キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 40歳の職員	75人	0人	75人	9月	2日	02 外部講師	(株)リスキル	<ul style="list-style-type: none"> キャリアデザインの基礎理解 Will：ありたい姿を考える Can・Must：現状を把握する キャリアデザインシートを考える
03 総務部	人事課	ベテラン職員 キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 50歳の職員	111人	0人	111人	11月	2日	02 外部講師	(株)リスキル	<ul style="list-style-type: none"> 日本を取り巻く環境 やりがいを持って仕事に取り組む 人生100年時代への自己の生き方を考える
03 総務部	人事課	シニア職員 キャリアデザイン研修 【キャリアデザイン】	01 集合研修	01 必須	年度末年齢 60歳の職員	128人	0人	128人	1月	2日	02 外部講師	(株)リスキル	<ul style="list-style-type: none"> シニア層としての心構え シニア層として必要なこと アクションプラン
03 総務部	人事課	政策形成の第一歩！ 問題発見力強化研修	01 集合研修	02 任意	希望者 (係長級以下を 推奨)	37人	0人	37人	3月	2日	02 外部講師	(株)Plan-B	<ul style="list-style-type: none"> 問題発見の重要性と政策形成の関係 問題の構造化と分析手法 原因分析と論理的思考の実践
03 総務部	人事課	部次長研修	01 集合研修	01 必須	部次長	13人	0人	13人	7月	3日	02 外部講師	システム・リーダーズ 実践コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 「学習する組織」のシステム思考
03 総務部	人事課 コンプライア ンス・行政 経営課	課室長等マネジメントス キルアップ研修（組織 理念の浸透・共有編）	01 集合研修	01 必須	本庁新任課(室) 長等	138人	0人	138人	4月	1日	03 その他	庁内＋長野県 組 織風土改革推進 アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営理念の開設 組織ミッション浸透のための言語化ワークショップ 管理監督者の心構え（ハラスメントの防止）
03 総務部	人事課	課室長等マネジメントス キルアップ研修（所属 による事業見直し編）	01 集合研修	01 必須	本庁新任課(室) 長、現地機関の 長等	140人	0人	140人	5月	5日	02 外部講師	(一社)地域政策 デザインオフィス	<ul style="list-style-type: none"> ロジカルシンキングトレーニング マネジメント講義 政策形成演習
03 総務部	人事課	課室長等マネジメントス キルアップ研修（職場 の心理的安全性向上 編）	01 集合研修	01 必須	本庁新任課(室) 長、新任現地機 関の長等	233人	0人	233人	6月	5日	02 外部講師	(株)インソース	<ul style="list-style-type: none"> 心理的安全性とは 心理的安全性を高めるポイント アンコンシャス・バイアスとは 自分の行動を変え、心理的安全性を高める 言いたいことを伝えるアサーティブコミュニケーション
03 総務部	人事課	チームマネジメント力 向上研修	01 集合研修	01 必須	現地機関の課長 等	142人	0人	142人	5月	4日	02 外部講師	(株)インソース	<ul style="list-style-type: none"> 行政における課題と求められる役割 課長としての姿勢・心構え チームを率いるために～状況把握力と判断力 業務推進のための日常管理 課長の部下支援・指導・育成
03 総務部	人事課	キャリア支援者研修	01 集合研修	01 必須	本庁課室の代決 権補佐等	176人	0人	176人	7月	6日	03 その他	(株)インソース	<ul style="list-style-type: none"> キャリア支援者とは よくある悩みとキャリアの捉え方 面談の進め方 相手の心情を理解する傾聴力、課題を整理する質問力 職員の健康課題への適切な対応

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
03 総務部	人事課	係長研修（マネジメント基礎研修） 基本的マネジメントスキル編	01 集合研修	01 必須	新任係長	162人	0人	162人	5月	4日	02 外部講師	(株)インソース	<ul style="list-style-type: none"> ・係長に求められる役割 ・係長としての心構え・姿勢 ・目標を共有し、チームのルールをつくる ・メンバーを育成する ・進捗管理で業務を円滑に回す ・業務の改善に取り組む
03 総務部	人事課	係長研修（マネジメント基礎研修） ハラスメント防止編・心理的安全性編	01 集合研修	01 必須	新任係長 既係長の一部	381人	0人	381人	6月	9日	03 その他	(株)インソース	<ul style="list-style-type: none"> ・心理的安全性を高めるためのチームビルディング ・チームビルディングに必要な4つの要素 ・心理的安全性とは ・心理的安全性を高めるためのポイント ・自分の行動を変え、心理的安全性を高める ・言いたいことを伝えるアサーティブコミュニケーション
03 総務部	人事課	係長研修（マネジメント基礎研修） キャリア形成支援編・ファシリテーションスキル編	01 集合研修	01 必須	新任係長 既係長の一部	257人	0人	257人	7月	5日	02 外部講師	(株)インソース	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援者とは ・キャリアの捉え方 ・部下のキャリアへの意識を高め、目標設定をする ・面談の進め方 ・ファシリテーションとは ・場のデザイン、対人関係、構造化、合意形成のスキル ・ケーススタディ
03 総務部	人事課	人事評価制度 評価者研修	01 集合研修	02 任意	人事評価における 一次評価者 二次評価者	87人	0人	87人	8月	2日	02 外部講師	(株)インソース	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価の意義と重要性 ・業績評価のポイント ・職務遂行力評価のポイント ・フィードバック面談の基本
03 総務部	人事課	面談スキル研修	03 オンライン	01 必須	採用10年目キャリア デザインプログラム 対象職員の一次評価者	32人	0人	32人	9月	1日	02 外部講師	(株)リスキル	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援の必要性と管理職の役割 ・キャリアデザインの基礎理解 ・部下との接し方、コーチングスキル
03 総務部	人事課	子育て職員研修	03 オンライン	02 任意	子育て職員	40人	0人	40人	2月		02 外部講師	セントワークス(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・直面する課題への対処方法 ・先輩職員の経験談、交流会 ・意見交換
03 総務部	人事課	子育て職員支援研修	02 eラーニング	01 必須	管理監督職員	234人	0人	234人	11月		02 外部講師	(株)wiwiw	<ul style="list-style-type: none"> ・育児と仕事を両立する職員のマネジメント
03 総務部	人事課	ワークライフバランス推進 研修	02 eラーニング	02 任意	全職員	214人	0人	214人	6月		02 外部講師	セントワークス(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・男性育休セミナー（管理職向け・一般職員向け・取得対象者向け・両親講座） ・仕事と介護の両立セミナー
03 総務部	人事課	女性職員キャリアビジョン 研修	01 集合研修	02 任意	主査・係長級の 女性職員	22人	0人	22人	7月	1日	02 外部講師	(株)リスキル	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の役割変化 ・キャリアアップのメリット ・先輩職員との対談 ・目標策定

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
03 総務部	人事課	新規採用職員OJT合同研修	02 eラーニング	01 必須	新規採用職員 OJTトレーナー	334人	0人	334人	4月		01 庁内講師		・新規採用職員のOJTについて ・ワーク（スキルの確認、組織目標・業務の説明、仕事観・価値観の共有）
03 総務部	人事課	OJTトレーナー研修	01 集合研修	02 任意	OJTトレーナー	248人	0人	248人	5月	6日	01 庁内講師		・後半のOJTについて ・コミュニケーションについて ・OJTトレーナー同士の意見交換会
03 総務部	人事課	接遇研修	02eラーニング	02 任意	全職員	1784人	0人	1784人	4月		02 外部講師	(株)インソース	接遇向上を図るため管理監督者向け及び一般職員向けの「長野県職員接遇マニュアル」動画を視聴
03 総務部	人事課	自己啓発型外部講座研修	02 eラーニング	01 必須	採用10年目 研修受講者	42人	0人	42人	9月		02 外部講師	(株)グロービス	ロジカルシンキング、プレゼンテーション、マネジメントスキル等の多種多様なeラーニングカリキュラムから希望する研修を各自受講
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	本庁課室長コンプライアンス研修（第1回）	01 集合研修	01 必須	本庁課室長	69人	0人	69人	9月	1日	02 外部講師	コンプライアンス推進参与	・講演「潮目の変化とリスクテラシーの向上に向けて」 ・グループワーク「情報はなぜ伝わらないのか」
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	本庁課室長コンプライアンス研修（第2回）	01 集合研修	01 必須	本庁課室長	72人	0人	72人	2月	1日	02 外部講師	コンプライアンス推進参与	・グループワーク「行政経営理念の浸透の取組を振り返る」
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	県民対応	01 集合研修	02 任意	本庁及び知事部 局の現地機関の 職員	20人	0人	20人	8月	1日	02 外部講師	イノベーション・スクエア	・クレーム対応の基礎知識、クレームに強い組織づくりについての講義 ・ハードクレームの対応技法についてのグループワーク
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	交通安全	02 eラーニング	01 必須	本庁勤務の自動車 及び自転車を 運転する機会がある 職員	1536人	0人	1536人	8月	-	02 外部講師	長野県警交通安全対策室	交通事故防止のための注意点についての講義
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	不当要求	01 集合研修	02 任意	不当要求への対応者 及びその補助者	30人	0人	30人	9月	1日	02 外部講師	・長野県暴力団排除推進室 ・（公財）長野県暴力追放県民センター	・暴力団の現状と暴力団対策法と暴力団排除条例 ・行政対象暴力に関するビデオ上映 等
03 総務部	コンプライアンス・行政経営課	ハラスメント・カスタマーハラスメント	01 集合研修	02 任意	・管理監督職員 ・カスタマーハラスメント 対応責任者 等	419人	0人	419人	1月	9日	01 庁内講師	-	・カスタマーハラスメント対応について ・パワーハラスメント対応について ・セクシュアルハラスメント対応について ・公務員倫理について
03 総務部	税務課	税務課程専門研修(初任者)第1期	01 集合研修	02 任意	新たに税務職員 になった者等	44人	5人	49人	4月	2日	01 庁内講師		・税務職員の心構え ・租税の基礎知識 ・グループ別実務研修

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
03 総務部	税務課	税務課程専門研修 (初任者)第2期	01 集合研修	02 任意	新たに税務職員 になった者等	39人	6人	45人	7月	1日	01 庁内講師		・租税の基礎知識 ・グループ別実務研修
03 総務部	情報公開・ 法務課	公文書管理制度に係 る研修	02 eラーニング	01 必須	全職員	4509人	0人	4509人	5月		01 庁内講師		・公文書管理制度の概要
03 総務部	情報公開・ 法務課	公文書作成研修	02 eラーニング	01 必須	全職員	1299人	0人	1299人	8月		02 外部講師	第一法規株式会 社	・公文書の処理 ・公用文のルール ・起案とは
03 総務部	情報公開・ 法務課	情報公開制度及び個 人情報保護制度に係 る職員研修	02 eラーニング	01 必須	全職員	4757人	0人	4757人	5月		01 庁内講師		・情報公開制度 ・個人情報保護制度 ・特定個人情報（マイナンバー）保護制度
04 県民文化部	県民政策課	児童相談所職員研修	03 オンライン	02 任意	児童相談所長、 課長等管理監督 職員、教育・指導 担当職員等	34人	0人	34人	6月		01 庁内講師		・パワーハラスメント防止研修 ・児童相談所における人材育成についての意見交換
04 県民文化部	人権・男女 共同参画 課	人権に関する職員研修	02 eラーニング	01 必須	全ての職員（教 員を除く）	4652人	0人	4652人	12月		02 外部講師	国立女性教育会 館	・ジェンダー主流化とは ・ジェンダー主流化の背景と必要性 ・日本こそ必要なジェンダー主流化 ・女性のエンパワーメントと男性問題 ・ケアを軸にした地域づくりへ
04 県民文化部	男女共同 参画セン ター	女性相談担当者支援 研修（第1回）	01 集合研修	02 任意	県・市町村で女性 相談に携わる行 政職員、相談員 等	11人	25人	36人	5月	1日	02 外部講師	カウンセラー、公認 心理師（カウンセ リング&サポート サービスN）	・カウンセリング理論の基本を相談対応に活かす ・エンパワメントにつなげる支援につなげる支援に必要な意識と スキル
04 県民文化部	男女共同 参画セン ター	女性相談担当者支援 研修（第2回）	01 集合研修	02 任意	県・市町村で女性 相談に携わる行 政職員、相談員 等	10人	20人	30人	10月	1日	02 外部講師	カウンセラー、公認 心理師（カウンセ リング&サポート サービスN）	・被害からの回復とは？～エンパワメントについて考える～ ・ディスエンパワー（疲弊）しないために。
04 県民文化部	こども若者 局 次世代サ ポート課	若手職員向けライフデ ザインセミナー	01 集合研修	02 任意	29歳以下の職員	24人	3人	27人	8月	1日	02 外部講師	(株)リクルート リク ルートプライダル総 研	【ライフデザイン】 ・ライフデザインとは何か ・「人生ワゴン」を用いた個人ワーク&グループワーク ・働くこと、結婚、出産・子育て等ライフデザインに関わる情報提 供 (※) 総務部職員総務課と共催で実施
04 県民文化部	こども若者 局 次世代サ ポート課	管理監督職員等のた めの発達障がいやその 特性への理解を深める 研修会	01 集合研修	02 任意	部下を持つ、係長 級以上で課長級 以下の者等	72人	0人	72人	10月	1日	02 外部講師	信州大学医学部 子どものこころの医 学教室	発達障害の類型や特性（得意や苦手）、上司が正しく理解 するための留意点、職場における環境調整の具体例、個別 ワーク、質疑対応など (※) 総務部人事課と共催で実施

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
04 県民文化部	児童相談・ 養育支援 室	児童相談所新転任職 員研修	04 その他	01 必須	児童相談所職員	20人	0人	20人	4月	2日	01 庁内講師		【児童相談所の基本的機能】 子どもの権利擁護、子ども家庭福祉における倫理的配慮等
04 県民文化部	児童相談・ 養育支援 室	第1回児童福祉司任 用後研修	03 オンライン	01 必須	児童相談所職員	13人	0人	13人	7月	1日	02 外部講師	日本大学	児童相談所における方針決定の過程 関係機関との連携・協働と在宅支援 こども家庭センターについて
04 県民文化部	児童相談・ 養育支援 室	第2回児童福祉司任 用後研修	03 オンライン	01 必須	児童相談所職員	13人	0人	13人	9月	1日	02 外部講師	早稲田大学	社会的養護における自立支援、子どもの権利擁護
04 県民文化部	児童相談・ 養育支援 室	第3回児童福祉司任 用後研修	03 オンライン	01 必須	児童相談所職員	13人	0人	13人	9月	1日	02 外部講師	愛育研究所	子ども虐待対応
04 県民文化部	児童相談・ 養育支援 室	第4回児童福祉司任 用後研修	03 オンライン	01 必須	児童相談所職員	13人	0人	13人	10月	1日	02 外部講師	子どもの虹情報研 修センター	子ども家庭支援のためのケースマネジメント
04 県民文化部	児童相談・ 養育支援 室	第5回児童福祉司任 用後研修	03 オンライン	01 必須	児童相談所職員	13人	0人	13人	12月	1日	01 庁内講師		行政権限の行使と司法手続き 非行対応 児相における保健師業務 子どもの面接・家族面接に関する技術
04 県民文化部	児童相談・ 養育支援 室	指導教育担当児童福 祉司任用前義務研修	04 その他	01 必須	児童福祉司 (スーパーバイ ザー)	5人	0人	5人	6月	4日	02 外部講師	子どもの虹情報研 修センター	子どもの権利擁護と子ども家庭福祉の現状・課題、スーパービ ジョンの基本等
04 県民文化部	児童相談・ 養育支援 室	児童相談所長研修	04 その他	01 必須	児童相談所長	1人	0人	1人	4月	6日	02 外部講師	子どもの虹情報研 修センター	児童相談所のあゆみと今日的課題、性的虐待対応の基礎等
04 県民文化部	児童相談・ 養育支援 室	子どもの家庭養育推進 官民協議会研修	01 集合研修	02 任意	児童相談所職員 児童福祉主幹課 職員	3人	0人	3人	12月	2日	02 外部講師	子どもの家庭養育 推進官民協議会	子どものパーマナンスー保障を実現するための社会的養育の推 進にかかる取組
05 健康福祉部	医師・看護 人材確保 対策課	保健師専門研修会 「中堅期保健師研修 会」	01 集合研修	02 任意	県及び市町村の 中堅期の保健師	5人	19人	24人	7月	3日	02 外部講師	信州大学(株) Dream Seed	・中堅期に求められる役割 ・保健活動の企画 ・実施 ・評価について ・組織のマネジメント ・グループワーク
05 健康福祉部	医師・看護 人材確保 対策課	保健師専門研修会 「管理期保健師研修 会」	01 集合研修	02 任意	県及び市町村の 管理期の保健師	1人	10人	11人	11月	2日	02 外部講師	(社) ソーシャル・ ヘルスケア協会	・管理期に求められる役割・人材育成における課題と管理者の 取組について・組織のマネジメント・グループワーク

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	医師・看護 人材確保 対策課	保健師専門研修会 「採血技術編」	01 集合研修	02 任意	保健福祉事務所 等の保健師等	6人	0人	6人	5月	1日	02 外部講師	長野県立病院機 構本部研修セン ター	・採血技術の習得に関する講義・演習
05 健康福祉部	医師・看護 人材確保 対策課	保健福祉事務所保健 衛生係長等研修会	01 集合研修	02 任意	県の係長級保健 師	34人	0人	34人	5月	1日	01 庁内講師		・復命研修 公衆衛生看護学研修（中堅期研修）、被害者や被災者の 中長期の回復を支える心のケア ～サイコソシカル・リカバリースキル（SPR）
05 健康福祉部	地域福祉 課	福祉行政新任職員研 修 (児童福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保 健福祉事務所、 市町村等の新任 職員	不明	不明	115人	4月		01 庁内講師		保育行政の概要（こども・家庭課）
05 健康福祉部	地域福祉 課	福祉行政新任職員研 修 (児童福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保 健福祉事務所、 市町村等の新任 職員	不明	不明	72人	4月		01 庁内講師		ひとり親施策の概要（こども・家庭課）
05 健康福祉部	地域福祉 課	福祉行政新任職員研 修 (児童福祉の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保 健福祉事務所、 市町村等の新任 職員	不明	不明	62人	4月		01 庁内講師		児童家庭福祉施策の概要（こども・家庭課児童相談・養育 支援室）
05 健康福祉部	地域福祉 課	福祉行政新任職員研 修 (高齢者福祉の概 要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保 健福祉事務所、 市町村等の新任 職員	不明	不明	91人	4月		01 庁内講師		介護支援課
05 健康福祉部	地域福祉 課	福祉行政新任職員研 修 (障がい者福祉の概 要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保 健福祉事務所、 市町村等の新任 職員	不明	不明	111人	4月		01 庁内講師		障がい者支援課
05 健康福祉部	地域福祉 課	福祉行政新任職員研 修 (精神保健・母子保 健の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保 健福祉事務所、 市町村等の新任 職員	不明	不明	75人	4月		01 庁内講師		母子保健の概要（保健・疾病対策課）
05 健康福祉部	地域福祉 課	福祉行政新任職員研 修 (精神保健・母子保 健の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保 健福祉事務所、 市町村等の新任 職員	不明	不明	50人	4月		01 庁内講師		精神保健施策の概要（保健・疾病対策課）
05 健康福祉部	地域福祉 課	福祉行政新任職員研 修 (精神保健・母子保 健の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保 健福祉事務所、 市町村等の新任 職員	不明	不明	37人	4月		01 庁内講師		相談対応のポイント（保健・疾病対策課）

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (重層的支援体制整備事業の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健福祉事務所、市町村等の新任職員	不明	不明	72人	4月		01 庁内講師		地域福祉課
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (生活保護制度の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健福祉事務所、市町村等の新任職員	不明	不明	80人	4月		01 庁内講師		地域福祉課
05 健康福祉部	地域福祉課	福祉行政新任職員研修 (生活困窮自立支援制度の概要)	02 eラーニング	02 任意	健康福祉部、保健福祉事務所、市町村等の新任職員	不明	不明	64人	4月		01 庁内講師		地域福祉課
05 健康福祉部	地域福祉課	生活保護地区担当員初任者研修及び医療・介護扶助担当者研修	03 オンライン	02 任意	福祉事務所地区担当員の経験年数1年未満の者、医療・介護扶助担当者	19人	57人	76人	5月		01 庁内講師		ケースワーカーの心構え・事務処理について、生活保護医療・介護扶助の概要
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	母子保健技術研修会Ⅰ	04 その他	02 任意	市町村、保健福祉事務所等の母子保健担当者	13人	65人	78人	6月		01 庁内講師		○乳幼児健診の基本（実技含む）
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	母子保健技術研修会Ⅱ	03 オンライン	02 任意	市町村、保健福祉事務所等の母子保健担当者	7人	93人	100人	1月		02 外部講師	長野県難聴児支援センター	○乳幼児健診の精度管理 ・乳幼児健診での聴覚検査のポイント ・県難聴児支援センターの活動報告
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	母子保健専門研修会Ⅰ	03 オンライン	02 任意	市町村、保健福祉事務所等の母子保健担当者	12人	118人	130人	11月		02 外部講師	昭和伊南総合病院 市町村保健師 南信教育事務所	○母子保健に関する専門研修 ・5歳児の成長発達とチェックポイント ・5歳児健診の実践報告
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	母子保健専門研修会Ⅱ	03 オンライン	02 任意	市町村、保健福祉事務所等の母子保健担当者	13人	105人	118人	12月		02 外部講師	長野県立こども病院	○母子保健に関する専門研修 ・母子保健活動における小児アレルギー疾患への対応
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	母子保健専門研修会Ⅲ	03 オンライン	02 任意	市町村、保健福祉事務所等の母子保健担当者	20人	83人	103人	3月		02 外部講師	かおりウィメンズクリニック	○母子保健に関する専門研修 ・地域保健に生かす思春期からのプレコンセプションケア
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	包装責任者研修会	04 その他	02 任意	医療関係者 保健所担当者等	35人	35人	70人	7月		01 庁内講師	—	・検体搬送時における注意点 ・検体の梱包方法について

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	肝炎医療従事者等研修会	02 eラーニング	02 任意	肝炎医療従事者	8人	275人	283人	8月		03 その他	信大医学部 薬害肝炎全国原告団	・長野県のウイルス肝炎対策 ・肝がん診療アップデート ・ウイルス性肝炎の根絶に向けた展望と課題 ・患者の声
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	感染症医療従事者等研修会	03 オンライン	02 任意	県内医療・保健・福祉関係者等	5人	73人	78人	10月		03 その他	佐久総合病院 新潟大医学部総合病院 個人医院	・長野県におけるHIV感染症の発生動向 ・HIVと共に生きる方の個人誌の混乱 ・長期療養体制についての現状と課題
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	臨床検査技師研修会	01 集合研修	02 任意	臨床検査技師等	26人	6人	32人	11月	1日	03 その他	松本市保健所 長野県臨床検査技師会 長野赤十字病院	・感染症の発生動向等について ・感染症集団発生対策研修の復命について ・災害対応について
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	微生物検査技術研修会	01 集合研修	02 任意	微生物検査業務担当者	12人	2人	14人	12月	1日	01 庁内講師	—	・三類感染症発生時の接触者及び陰性確認検査について ・日本食品衛生協会食品衛生研究所「細菌検査の基礎に関する実習」について（復命）
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	HIV早期発見支援講座	04 その他	02 任意	医療関係者 保健所担当者等	4人	54人	58人	2月		02 外部講師	信大医学部 新潟大医学部総合病院 東京医科大学	・長野県のHIV・エイズ診療の現状及び取組 ・HIV診療の課題と薬害被害者への対応 ・ITSASTI Nagano edition 2026
05 健康福祉部	疾病・感染症対策課	感染症対策研修会	04 その他	02 任意	医療・福祉関係者	30人	340人	370人	2月		02 外部講師	長野県医療教育研修センター 信大医学部 厚生連佐久総合病院	・感染対策の基本 ・環境整備（清掃・消毒） ・高齢者施設・病院で注意すべき感染症と対策 ・事例から学ぶ感染対策
05 健康福祉部	障がい者支援課	障がい者支援課転入職員研修	01 集合研修	02 任意	障がい者支援課職員	30人	0人	30人	5月	1日	01 庁内講師		
05 健康福祉部	障がい者支援課	長野県障害支援区分認定調査員研修	01 集合研修	01 必須	新任の障害支援区分認定業務担当者	0人	136人	136人	4月	2日	01 庁内講師		障害者総合支援法の概要、障害支援区分認定に係る手順、定義について講義
05 健康福祉部	障がい者支援課	障がい者の差別解消及び虐待防止事務初任者研修	02 eラーニング	02 任意	市町村職員及び保健福祉事務所職員	2人	70人	136人	5月		01 庁内講師		・障害者差別解消法の基本と対応について ・障害者虐待防止法の基本と対応について
05 健康福祉部	障がい者支援課	障がい者虐待防止・権利擁護研修（市町村障がい者虐待防止センター職員向け）	03 オンライン	02 任意	市町村職員及び保健福祉事務所職員	4人	26人	136人	3月		01 庁内講師		・障がい者虐待防止に関する法令、調査、指導等に関する講義 ・虐待通報を受理した際の対応に関する演習

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	障がい者支援課	障がいのある人もない人も共に生きる社会づくりのためのe-ラーニング研修	02 eラーニング	01 必須	県職員	4330人	0人	4330人	11月		03 その他		・共生社会づくり啓発動画（10本）を視聴。 ・視聴後、確認問題及びアンケートに回答。
05 健康福祉部	障がい者支援課	障がいの理解～障がいを知り、共に生きる～（※障がい者共生条例に関する事）	01 集合研修	01 必須	新規採用県職員	254人	0人	254人	4月	2日	01 庁内講師		・社会的障壁、合理的配慮の提供、事前的改善措置（環境整備）について
05 健康福祉部	障がい者支援課	あいサポート研修	01 集合研修	01 必須	新規採用県職員、研修受講を希望する所属等	277人	12人	289人	4月	4日	01 庁内講師		・あいサポート運動の目的等について ・障がいのある方への声のかけ方等について ・ヘルプマークについて
05 健康福祉部	障がい者支援課	あいサポートメッセンジャー養成研修	01 集合研修	02 任意	行政、市町村社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所、企業等の職員	8人	13人	21人	12月	1日	02 外部講師	長野県ピアサポートネットワーク	・あいサポート運動及び研修内容について ・障がい当事者からのお話 ・障がい者共生条例等について ・ミニ手話講座
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	動物愛護管理業務員研修会	01 集合研修	02 任意	保健所動物愛護管理担当会計年度任用職員等	12人	2人	14人	4月	1日	01 庁内講師		公務員として働くために知っておくべきこと及び動物愛護管理の業務に必要な法律、苦情対応、動物の取り扱い等
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	検査部門、検査区分及び試験品採取・搬送部門責任者研修会	03 オンライン	02 任意	保健所、環境保全研究所検査部門責任者等	13人	0人	13人	4月		01 庁内講師		
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	第1回動物愛護管理技術研修会	01 集合研修	02 任意	保健所動物愛護管理担当者(中核市含む)	14人	1人	15人	5月	1日	01 庁内講師		動物取扱業の監視指導を中心とした、法律及び動物の取り扱いについて等
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	食品検査（理化学分野）職員専門研修会	01 集合研修	02 任意	保健所、環境保全研究所食品検査新任職員等	3人	1人	4人	5月	2日	01 庁内講師		・食品検査座学 ・食品検査実技
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	食品衛生監視員初任者研修会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	11人	2人	13人	5月	2日	01 庁内講師		
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	第1回動物愛護管理担当者会議	03 オンライン	02 任意	保健所動物愛護管理担当者(中核市含む)	15人	3人	18人	6月		01 庁内講師		動物愛護管理推進計画に基づく令和7年度の施策等の進め方について等

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	第2回動物愛護管理技術研修会	01 集合研修	02 任意	県民、行政動物愛護管理担当、動物愛護推進員等	14人	25人	39人	7月	1日	02 外部講師	浅野明子弁護士	動物を取り巻く法律について弁護士による講演
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	きのご衛生講習会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	5人	0人	5人	10月	1日	03 その他	きのご衛生指導員	
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	第3回動物愛護管理技術研修会・第2回動物愛護管理担当者会議	01 集合研修	02 任意	保健所、動物愛護センター、環境保全研究所等獣医師	19人	1人	20人	12月	1日	01 庁内講師		動物愛護管理に関する動物愛護管理担当者会議及び狂犬病発生時の対応訓練
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	ペットの災害対策研修会(松本市と共催)	01 集合研修	02 任意	県市町村危機管理担当及び動物愛護担当等	14人	57人	71人	1月	1日	03 その他	庁内講師および中核市講師、市町村講師、外部講師(NPO法人アナイス)	県内のペット災害対策の対応報告及び実践演習及び講師からの講評
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	第3回動物愛護管理担当者会議	01 集合研修	02 任意	保健所動物愛護管理担当者(中核市含む)	17人	2人	19人	2月	1日	01 庁内講師		動物愛護管理に関する動物愛護管理担当者会議
05 健康福祉部	食品・生活衛生課	食品衛生監視員研修会	01 集合研修	02 任意	保健所、食肉衛生検査所食品衛生監視員	32人	9人	41人	3月	1日	03 その他	他自治体職員	
06 環境部	環境政策課	環境関係業務新任職員研修	03 オンライン	02 任意	①または②に該当する者 ① 環境部新任職員(初めて環境関係業務に従事する職員) ② ①の他、業務に関係のある者で、研修の受講を希望する者	30人	0人	30人	5月		01 庁内講師		環境関係法令及び計画の概要等 1. 環境基本法、環境基本条例 2. 気候変動・ゼロカーボン 3. 廃棄物・循環型社会 4. 自然公園・生物多様性 5. 水道・生活排水対策 6. 大気保全、水環境保全 など
06 環境部	環境政策課	補助金交付事務研修	03 オンライン	02 任意	業務に関係のある者で、研修の受講を希望する者	20人	0人	20人	5月		01 庁内講師		環境部で発生した不適切事案の解説等
06 環境部	水大気環境課	大気関係新任職員研修	04 その他	02 任意	業務に関係のある者で、研修の受講を希望する者	7人	0人	7人	4月	1日	01 庁内講師		大気常時監視等を行う体制・測定機器の概要等について(web) 大気試料の採取方法、測定機器のメンテナンス方法について(実地)

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
06 環境部	水大気環境課	騒音振動関係技術研修会	01 集合研修	02 任意	業務に関係のある者で、研修の受講を希望する者 (県職員、市町村職員)	4人	9人	13人	6月	1日	01 庁内講師		騒音・振動の法令解説 測定・評価方法解説
06 環境部	水大気環境課	臭気技術研修会	01 集合研修	02 任意	業務に関係のある者で、研修の受講を希望する者 (県職員、市町村職員)	2人	9人	11人	6月	1日	01 庁内講師		悪臭に係る法令解説 測定・評価方法解説
06 環境部	水大気環境課	工場・事業場等立入研修	04 その他	02 任意	水質関係に関する業務に従事し希望する職員	10人	0人	10人	5月	1日	01 庁内講師		特定事業場等排水水質測定について (web) 採水器具、pH計、バックテストの使用方法について (実地)
06 環境部	水道・生活排水課	公営企業会計研修会	03 オンライン	02 任意	業務に関係のある者で、研修の受講を希望する者	20人	0人	20人	7月		02 外部講師	有限監査法人 トーマツ	流域下水道事業会計について
06 環境部	自然保護課	自然環境保全業務許認可事務及び補助事業事務研修会	03 オンライン	01 必須	地域振興局環境担当課で許認可事務又は補助金事務を担当する職員	20人	0人	20人	4月		01 庁内講師		・自然保護課所管事務の概要 ・許認可事務 (自然公園法及び長野県立自然公園条例、自然環境保全条例、希少野生動植物保護条例) ・自然公園施設整備関係補助金事務
06 環境部	資源循環推進課	廃棄物不法投棄等初動対応研修会	01 集合研修	02 任意	新たに不法投棄等の初動対応に従事する地局職員	10人	0人	10人	4月		01 庁内講師		廃棄物の不法投棄等に係る初動対応について
06 環境部	資源循環推進課	新任廃棄物監視員及び指導員等実務研修会	01 集合研修	02 任意	新たに廃棄物監視業務に従事する地局職員	7人	0人	7人	4月		01 庁内講師		廃棄物処理法、立入検査のポイント等について
06 環境部	資源循環推進課	廃棄物監視指導現地研修会	01 集合研修	02 任意	県・中核市の廃棄物監視指導業務に従事する職員	30人	0人	30人	9月		02 外部講師	廃棄物処理施設の設置事業者	監視指導業務に資する施設の視察研修
06 環境部	資源循環推進課	廃棄物監視指導会議 (第2回)	01 集合研修	02 任意	県・中核市の廃棄物監視指導業務に従事する職員	30人	0人	30人	11月		01 庁内講師		各所属の処理困難案件や疑義事項を事例研究・グループ討議方式により検討
06 環境部	資源循環推進課	市町村併任職員研修	01 集合研修	02 任意	新任の市町村併任職員	30人	0人	30人	8月		01 庁内講師		廃棄物処理法、立入検査のポイント等について

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
07 産業労働部	産業人材 育成課	職業訓練指導員資質 向上研修	01 集合研修	02 任意	職業訓練指導員	12人	0人	12人	8月	1日	02 外部講師	(一社)日本産 業カウンセラー協 会(職業能力開 発総合大学校より 派遣)	【コンプライアンス】 ・コンプライアンス意識向上による危機管理・ハラスメントの理解 と対応方法・学生指導に生かす怒りなどの感情コントロール
07 産業労働部	経営・創業 支援課	経営支援職員資質向 上研修会(第1回)	01 集合研修	02 任意	商工担当職員	16人	0人	16人	7月	1日	01 庁内講師		1.財務諸表の見方、経営分析の基本 2.創業等応援減税制度について
07 産業労働部	経営・創業 支援課	経営支援職員資質向 上研修会(第2回)	01 集合研修	02 任意	商工担当職員	11人	0人	11人	10月	1日	02 外部講師	(有)テツカ精機	1.(有)テツカ精機様の事業と取組について 2.(有)テツカ精機様の事業所見学 3.自社の課題と行政の支援施策に対する要望及び意見交換
07 産業労働部	経営・創業 支援課	経営支援職員資質向 上研修会(第3回)	01 集合研修	02 任意	商工担当職員	20人	0人	20人	10月	1日	02 外部講師	(株)小松精機工 作所	1.(株)小松精機工作所様の事業と取組について 2.(株)小松精機工作所様の事業所見学 3.自社の課題と行政の支援施策に対する要望及び意見交換
08 観光スポーツ部	国スポ・全 障スポ大会 局総務企 画課	国スポ・全障スポについ て	01 集合研修	02 任意	異動者及び新規 採用者(任期付 等含む)	20人	0人	20人	4月	3日	03 その他		
09 農政部	農業政策課	農政部新規採用職員 研修	01 集合研修	01 必須	農政部新規採用 職員	34人	0人	34人	5月	2日	01 庁内講師		農政部新規採用職員に対し、長野県農業の推進に必要な 基礎的知識等の修得や県農業施策への理解を深めるための 講義・農作業体験を実施
09 農政部	農業政策課	農地転用事務研修会	03 オンライン	02 任意	・農業農村支援セ ンターの農地法事 務担当者・農地 法関連事務の権 限移譲を受けた 市町村等の事務 担当職員・一般 社団法人長野県 農業会議の農地 法事務担当職 員・公益財団法 人長野県農業開 発公社の事務担 当職員	24人	26人	50人	4月		01 庁内講師		農地転用許可基準の統一的な運用及び計画的な土地利用 が図られるよう、農地法及び関係法令に係る基礎知識の習得 に関する講義

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
09 農政部	農業政策課	農業振興地域制度事務研修会	03 オンライン	02 任意	・農業農村支援センターの農振法事務担当者・一般社団法人長野県農業会議の農振法事務担当職員・公益財団法人長野県農業開発公社の事務担当職員	22人	12人	34人	4月		01 庁内講師		農業振興地域制度に係る事務の適正な運用を図るため、農振法に関する知識の習得に関する講義
09 農政部	農業政策課	改正農振法等に係る研修会	03 オンライン	02 任意	・農業農村支援センターの農振法事務担当者・市町村農業振興地域制度担当課の事務担当職員	11人	32人	43人	4月		01 庁内講師		令和7年4月1日に施行された改正農振法について、情報の共有及び制度の運用について理解を深めるための講義
09 農政部	農業政策課	農地転用許可事務及び自作農財産事務担当者研修会	03 オンライン	02 任意	農業農村支援センターの農地法及び自作農財産事務担当者	23人	0人	23人	6月		01 庁内講師		農地転用許可基準の統一的な運用及び計画的な土地利用が図られるよう、農地法及び関係法令に係る応用知識及び自作農財産の管理及び処分適正化に資するため、職務遂行に必要な知識の習得に関する講義
09 農政部	農業技術課	新任期普及職員OJT研修	04 その他	01 必須	普及職員1～3年目職員	39人	0人	39人	4月	年間	01 庁内講師		・日常業務を通じた普及活動に必要な知識・技術・技能の習得
09 農政部	農業技術課	農業技術職員新任者研修	01 集合研修	01 必須	農業技術新規採用者	15人	0人	15人	5月	3日	01 庁内講師		・普及指導、農業行政推進等に必要な基礎知識の習得
09 農政部	農業技術課	農家体験研修	04 その他	01 必須	普及職員1年目職員	11人	0人	11人	5月	5日	03 その他		・先進的農業者の下での農作業や農家生活体験を通じた農業技術・知識等の習得
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修(基礎研修)	01 集合研修	01 必須	普及職員1～3年目職員	36人	0人	36人	6月	20日	01 庁内講師		・普及指導に必要な基礎知識・技術の習得 (①普及方法②担い手③土壌肥料④病害虫⑤マーケティング⑥経営⑦GAP⑧知的財産⑨農業機械・農作業安全)
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修(技術)	01 集合研修	01 必須	普及職員1～3年目職員	26人	0人	26人	5月	12日	01 庁内講師		・専門技術の知識、指導手法の習得 (①作物②果樹③野菜・菌茸④花き⑤畜産)
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修(地域マネジメント)	01 集合研修	01 必須	普及職員5年目職員	5人	0人	5人	10月	2日	01 庁内講師		・関係者と連携した地域課題解決手法の習得

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
09 農政部	農業技術課	普及指導力強化研修 (普及指導員養成)	01 集合研修	01 必須	資格試験受験予 定者	23人	0人	23人	4月	5日	01 庁内講師		・農業情勢一般、実践的な普及活動理論及び専門技術の 基礎知識の習得
09 農政部	農業技術課	試験場研修	04 その他	01 必須	普及職員 4年目 以上職員	4人	0人	4人	4月	30日	01 庁内講師		・試験研究機関において、現地課題に係わる専門技術・知識 の習得
09 農政部	農業技術課	経営指導力強化研修	01 集合研修	01 必須	普及職員 4年目 以上職員	1人	0人	1人	5月	3日	01 庁内講師		・経営支援プランの策定・実践を通じた経営指導力の習得
09 農政部	農業技術課	OJTトレーナー研修	01 集合研修	01 必須	職場トレーナー	18人	0人	18人	4月	1日	01 庁内講師		・トレーナーとしての資質向上と効果的な研修方法の習得
09 農政部	農業技術課	普及課題対応研修	01 集合研修	01 必須	普及職員	68人	0人	68人	5月	17日	01 庁内講師		・最新技術や緊急課題への対応に必要な知識や手法等の習 得 (①担い手②環境③マーケティング④鳥獣害⑤スマート農業 ⑥カイゼン)
09 農政部	農業技術課	特技項目別研修	01 集合研修	02 任意	普及職員	107人	0人	107人	6月	10日	01 庁内講師		・課題解決手法や高度な技術の習得 (①作物②果樹③野菜・菌茸④花き⑤畜産)
09 農政部	農業技術課	果樹せん定技術習得 研修	01 集合研修	02 任意	普及職員 (果樹)	26人	0人	26人	12月	2日	01 庁内講師		・果樹のせん定技術、指導手法等の習得
09 農政部	農業技術課	共通課題解決研修	01 集合研修	01 必須	普及職員	41人	0人	41人	8月	1日	01 庁内講師		・全県共通の課題解決に必要な知識・技術の習得（青年農 業者育成支援）
10 林務部	森林政策課	林務部新規採用職員 研修	01 集合研修	02 任意	林務部新規採用 職員	10人	0人	10人	5月	2日	01 庁内講師		新規採用となった職員に対し、長野県の森林・林業行政の課 題・方向性への理解を深め、林務部職員としての自覚・職場 適応能力を向上させるための講義等を実施
10 林務部	森林政策課	森林経営管理制度 WEB担当者会議	03 オンライン	02 任意	森林経営管理制 度、森林環境譲 与税 県担当者	52人	0人	52人	4月	1日	01 庁内講師		森林経営管理制度及び森林環境譲与税の市町村支援につ いて
10 林務部	森林政策課	森林経営管理法 改 正説明会	01 集合研修	2 任意	森林経営管理制 度、森林環境譲 与税 市町村担 当者及び県担当 者	22人	89人	111人	7月	1日	02 外部講師		森林経営管理法の改正について

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	森林政策課	森林経営管理法改正に係るオンライン説明会	03 オンライン	2 任意	森林経営管理制度、森林環境譲与税 市町村担当者及び県担当者	29人	57人	86人	2月	1日	02 外部講師		森林経営管理法の改正について
10 林務部	森林政策課	地域林政アドバイザー研修	01 集合研修	2 任意	地域林政アドバイザー未資格者森林・林業セミナー受講者	0人	22人	22人	8月	4日	01 庁内講師		県又は市町村からの委嘱等を受けて地域林政支援活動に従事する者が必要な基本的な知識を習得するための研修
10 林務部	森林政策課	森林経営管理制度市町村向けオンライン研修会	03 オンライン	2 任意	森林経営管理制度、森林環境譲与税 市町村担当者及び県担当者	30人	98人	128人	6月	1日	01 庁内講師		1 森林経営管理制度に係る国・県・市町村の取組 2 先進事例報告
10 林務部	森林政策課	森林GIS操作研修	03 オンライン	02 任意	森林計画担当者	49人	63人	112人	9月	1日	01 庁内講師		森林計画制度・森林GISについて
10 林務部	森林政策課	長野県森林GIS「外部編集機能」操作研修会	03 オンライン	02 任意	森林計画担当者、GIS利用者	28人	0人	28人	11月	1日	02 外部講師	株式会社パスコ	森林GIS「外部編集機能」の操作方法の習得するための研修
10 林務部	森林政策課	市町村森林整備計画の樹立に係る担当者説明会	03 オンライン	02 任意	森林計画担当職員、市町村担当職員	23人	49人	72人	10月	1日	01 庁内講師		森林計画制度（市町村森林整備計画）について
10 林務部	森林政策課	森林計画制度担当者会議	03 オンライン	2 任意	森林計画担当職員、市町村担当職員	不明	不明	0人	3月	1日	01 庁内講師		森林計画制度について
10 林務部	森林政策課	設計積算システム(初任者等)研修	01 集合研修	2 任意	新任者等（採用1年目及び初任者）	5人	0人	5人	4月	2日	01 庁内講師		設計積算の基礎的な知識及びシステムの基本的な操作の修得
10 林務部	森林政策課	3 DCAD研修	01 集合研修	2 任意	新任者等（採用1年目及び希望者）	20人	0人	20人	4月	1日	01 庁内講師		3 DCADの基礎的な知識及び基本的な操作の修得
10 林務部	森林政策課	林務部災害対応研修	03 オンライン	2 任意	森林土木担当職員、市町村担当職員	35人	41人	76人	4月	1日	01 庁内講師		災害発生時の対応及び治山・林道事業における対応の習得

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	森林政策課	監督員研修	01 集合研修	2 任意	新任者等（採用1年目及び希望者）、国担当職員	24人	9人	33人	5月	2日	01 庁内講師		森林土木事業における監督業務を執行する上で必要な法令規則及び基礎的な知識の習得を図る
10 林務部	森林政策課	山地災害調査システム研修	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	28人	0人	28人	5月	2日	01 庁内講師		山地災害調査システムの知識及び基本的な操作の修得・デモ訓練の実施
10 林務部	森林政策課	測量研修	01 集合研修	2 任意	新任者等（採用1年目及び希望者）	12人	0人	12人	6月	2日	01 庁内講師		測量の基本的な知識及び測量器具の基本的な取扱いの修得
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会（第1回）	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、国担当職員	23人	12人	35人	5月	1日	01 庁内講師		森林土木事業（地すべり）の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会（第2回）	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、国担当職員	23人	10人	33人	6月	1日	01 庁内講師		森林土木事業（木材利用）の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会（第3回）	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	31人	0人	31人	7月	1日	01 庁内講師		森林土木事業（山腹工・災害に強い森林づくり）の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会（第4回）	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	14人	0人	14人	7月	1日	01 庁内講師		森林土木事業（大規模災害）（地すべり）の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	森林土木現地見学会（第5回）	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	12人	2人	14人	10月	1日	01 庁内講師		森林土木事業（木材利用）の現地を見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	ICT現地見学会	01 集合研修	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	8人	0人	8人	2月	1日	01 庁内講師		公共土木事業（ICT）の現地を他部局合同で見学し、工事の適正な実施と技術の向上を図る
10 林務部	森林政策課	ICT基礎研修	03 オンライン	2 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	30人	0人	30人	3月	1日	01 庁内講師		森林土木事業におけるICT工事に係る知識等の修得（人数は予定人数）
10 林務部	信州の木活用課	林道施設災害査定研修	04 その他	2 任意	地域振興局、市町村林道担当者	24人	36人	60人	7月	1日	02 外部講師	林野庁	・制度概要、災害査定のポイント、写真など資料のとりまとめ方法、Q&A ・模擬査定ほか

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	信州の木活用課	林道基礎研修会	01 集合研修	2 任意	地域振興局、市町村林道担当者ほか	24人	9人	33人	6	1日	02 外部講師	(一社)長野県林業コンサルタント協会	・林道設計(路網配置・設計方法) ・測量設計・図化手法の習得
10 林務部	信州の木活用課	林道事業橋梁改良現地見学会	01 集合研修	2 任意	地域振興局林道担当者等	29人	0人	29人	6月	1日	01 庁内職員 02 外部講師	松本市担当職員	・林道補助事業(橋梁改良事例)の現地見学 ・工事の適正な実施及び技術の向上
10 林務部	信州の木活用課	林道事業開設(改築)等現地見学会	01 集合研修	2 任意	地域振興局林道担当者等	18人	0人	18人	8月	1日	01 庁内職員 02 外部講師	塩尻市担当職員 綿半建材	・林道補助事業(林道改築事例)の現地見学 ・木質バイオマス事業の見学 ・工事の適正な実施及び技術の向上
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修(林業普及指導員入門(新任者研修))	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員(新任者)、林務部職員のうち受講希望者	14人	0人	14人	5月	2日	01 庁内講師		林業普及指導員の基礎的知識・技術の習得(造林・特用林産・木材・伐木造材等実習等基礎知識の習得)
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員養成研修	01 集合研修	2 任意	林業普及指導資格受験者	13人	3人	16人	6月	1日	01 庁内講師		記述試験の傾向と対策や、林業一般における小論文の模擬試験、口述試験の模擬面接、地域森林総合監理における模擬試験等を実施
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修(特用林産研修)	01 集合研修			0人	4人	4人					
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修(主伐・再造林推進研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者等	27人	9人	36人	5月	2日	01 庁内講師		架線集材技術の基礎知識習得
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修(特用林産研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員(特用林産担当者)、外部受講希望者	5人	18人	23人	10月	半日	01 庁内講師		タラノメ栽培技術研修会
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修(特用林産研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員(特用林産担当者)、外部受講希望者	5人	20人	25人	10月	半日	01 庁内講師		ホンシメジ林地栽培技術研修会
10 林務部	信州の木活用課 森林づくり推進課	県営林道測量実習(座学、現地)	01 集合研修	2 任意	県林道担当者、県営林担当者	38人	0人	38人	7月	2日	01 庁内講師		木材搬出(主伐)に必要な林道の基礎知識 林道測量の基礎(中心線、縦断、横断) 林道設計の基礎(平面図、縦断、横断)
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修(木材研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者等	21人	0人	21人	8月	1日	01 庁内講師		木材乾燥、製材JAS等に関する知識・技術の習得

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修 (全体研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員、林務部関係職員で希望する者等	51人	0人	51人	11月	2日	02 外部講師	元林野庁職員	主伐・再造林の推進に向けた知識習得・討議など
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修 (特用林産研修)	01 集合研修	2 任意	林業普及指導員(特用林産担当者)、外部受講希望者	4人	81人	85人	11月	1日	01 庁内講師		精油の基本知識、地域取組み、情報交換、ワークショップ
10 林務部	信州の木活用課	森林組合等検査員研修	01 集合研修	2 任意	森林組合検査担当職員	23人	0人	23人	6月	1日	01 庁内講師		森林組合担当職員の指導力向上のための研修
10 林務部	信州の木活用課	生産森林組合等団体有隣に関する研修会	01 集合研修	2 任意	生産森林組合担当者	7人	59人	66人	1月	1日	01 庁内講師		生産森林組合等の担当職員の指導力向上のための研修
10 林務部	信州の木活用課	林業分野における外国人材の受入れに関する勉強会	01 集合研修	2 任意	林務部関係職員で希望する者	11人	22人	33人	3月	1日	02 外部講師	南佐久中部森林組合	林業分野における外国人材の受入れに関する制度の共有
10 林務部	県産材利用推進室	木材産業関係補助事業実務研修(県産材利用推進室担当者会議)	01 集合研修	2 任意	地域振興局、林業総合センターの木材担当者	28人	0人	28人	4月	1日	01 庁内講師		木材産業関係補助金に係る実務研修
10 林務部	森林づくり推進課	保安林関係事務研修	01 集合研修	2 任意	保安林等関係事務に係る職員(会計年度任用職員も含む)	56人	0人	56人	6月	2日	01 庁内講師		保安林及び林地開発の実務に関する基礎的知識の習得研修(WEB併用)
10 林務部	森林づくり推進課	森林保護専門員研修	03 オンライン	2 任意	各地域振興局森林保護専門員及び希望する普及・林産係職員	13人	0人	13人	4月	1日	01 庁内講師		森林病虫害等防除業務に係る実務研修
10 林務部	森林づくり推進課	保安林業務支援システム操作研修	03 オンライン	02 任意	保安林等関係事務に係る職員(会計年度任用職員も含む)	41人	0人	41人	1月	1日	01 庁内講師		治山・保安林業務支援システム(保安林機能)の操作方法習得のための研修

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	森林づくり推進課	治山事業担当者(初級者)研修	01 集合研修	2 任意	今年度新たに採用され治山事業担当となった職員 初めて治山事業担当となった職員 のうち希望する職員	12人	0人	12人	4月	1日	01 庁内講師		治山担当者(新規採用)研修
10 林務部	森林づくり推進課	治山・保安林業務支援システム操作研修	01 集合研修	2 任意	治山事業担当者	12人	0人	12人	10月	1日	02 外部講師	応用地質(株)	治山・保安林業務支援システムの操作方法習得のための研修
10 林務部	森林づくり推進課	治山事業計画実務研修	01 集合研修	2 任意	治山事業担当者	10人	0人	10人	10月	1日	01 庁内講師		・計画の精度向上 ・設計協議の適正な運用 ・総合的な技術力の養成
10 林務部	森林づくり推進課	治山担当者研究発表会	01 集合研修	02 任意	各地域振興局林務課職員	60人	0人	60人	3月	1日	01 庁内講師		治山事業研究成果の共有(WEB併用)
10 林務部	森林づくり推進課	治山事業担当者(初級2)研修	01 集合研修	02 任意	本年度及び昨年度に新たに採用され治山事業担当となった職員等	10人	0人	10人	3月	1日	01 庁内講師		・基礎的な治山技術・知識の修得 ・治山業務に係るコンプライアンス遵守
10 林務部	森林づくり推進課	造林事業調査研修会	01 集合研修	2 任意	地域振興局林務課造林事業担当職員(調査担当者)	30人	0人	30人	9月	2日	01 庁内講師		森林整備事業の基礎を確認するとともに、信州の森林づくり事業調査要領の内容を把握し、適正で的確な造林事業調査が実施できるように研修を実施
10 林務部	森林づくり推進課	信州の森林づくり事業補助金交付事務システム操作研修	03 オンライン	2 任意	地域振興局、市町村、林業事業者	20人	40人	60人	8月	1日	02 外部講師	アジア航測株式会社(システム保守支援業務受託者)	信州の森林づくり事業補助金交付事務システムの操作方法習得のための研修
10 林務部	森林づくり推進課	山林種苗現地研修会(豊凶調査)	01 集合研修	02 任意	地域振興局、林業事業者	10人	10人	20人	6月	1日	01 庁内講師		カラマツの球果の有無を見立てる実務研修
10 林務部	森林づくり推進課	山林種苗現地研修会(カラマツの環状剥皮)	01 集合研修	02 任意	地域振興局	8人	0人	8人	5月	1日	01 庁内講師		カラマツ着果促進のための環状剥皮研修
10 林務部	森林づくり推進課	山林種苗現地研修会(山林種苗講習会)	01 集合研修	02 任意	林務部職員で希望する者、苗木生産者	1人	9人	10人	2月	1日	01 庁内講師		苗木生産のための講習会

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
10 林務部	森林づくり推進課	県営林担当者研修会	01 集合研修	2 任意	地域振興局県営林担当者、コンパス測量及びドローン操作基礎を習得したい者	15人	0人	15人	5月	3日	01 庁内講師		・コンパス測量及びドローン操作基礎操作実習 ・立木処分事業の実施と手順 ・主伐のための、マブリアを使った林分調査及び搬出経路検討現地実習 ・主伐の設計積算、測量図化、等
10 林務部	森林づくり推進課	鳥獣被害対策担当者研修会	01 集合研修	2 任意	鳥獣被害対策担当者（地域振興局、市町村）	36人	72人	108人	6月	1日	02 外部講師	NPO法人ピッキオ 庁内講師	①ツキノワグマの生態、被害対策、②クマ撃退スプレーの取扱いに関する実習、③ツキノワグマ出没時対応マニュアル、④ツキノワグマ関連事業の説明、⑤人材育成事業の概要
10 林務部	森林づくり推進課	ニホンザル対策支援研修会（第1回）	01 集合研修	2 任意	鳥獣被害対策担当者（地域振興局、市町村）	12人	27人	39人	11月	1日	02 外部講師	一般社団法人ニホンザル管理協会	ニホンザル対策の基礎研修と効果的な対策を実施している現場の見学
10 林務部	森林づくり推進課	ニホンザル対策支援研修会（第2回）	01 集合研修	2 任意	鳥獣被害対策担当者（地域振興局、市町村）	13人	45人	58人	1月	半日の研修を3会場 で実施	02 外部講師	一般社団法人ニホンザル管理協会	市町村年次計画の作成支援及び年次計画を基にしたワークショップ
10 林務部	森林政策課	3DCAD研修	01 集合研修	02 任意	森林土木担当職員、参加を希望する職員	20人	0人	20人	1月	1日	01 庁内講師		3DCADの基礎的な知識及び基本的な操作の修得
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業人材育成事業）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	3人	18人	21人	11月	1日	02 外部講師	長野県森林組合 連合	・GNSS測量・QGIS基本操作研修
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業人材育成事業）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	0人	8人	8人	12月	2日	02 外部講師	長野県森林組合 連合、(株)ジオフォ レスト	・地形から読む 森林ゾーニング研修
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業人材育成事業）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	5人	20人	25人	1月	1日	02 外部講師	長野県森林組合 連合	・ドローン測量研修会
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業人材育成事業）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	2人	20人	22人	2月	1日	02 外部講師	長野県森林組合 連合	・森林資源情報把握研修会
10 林務部	信州の木活用課	林業普及指導員研修（スマート林業人材育成事業）	01 集合研修	02 任意	林業普及指導員及び林業事業者等	3人	23人	26人	3月	1日	02 外部講師	長野県森林組合 連合、エアロトヨタ (株)	・QGIS 高度活用研修
10 林務部	信州の木活用課	教えて学ぶ林業技術向上プロジェクト	01 集合研修	02 任意	林務部、林務課職員有志	7人		7人	9月	6日	01 庁内講師		林業大学の講義・実習への参加を通じて、職員の専門性・技術力の向上を目指す

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
11 建設部	建設政策課	用地事務初任者研修	01 集合研修	02 任意	県及び市町村用地事務担当者 補償コンサルタント 業者	37人	84人	121人	4月	1日	03 その他	庁内講師及び (一社)日本補 償コンサルタント協 会関東支部長野 県部会	用地事務の基礎的項目について
11 建設部	建設政策課	設計積算システム操作 研修会	01 集合研修	02 任意	県用地事務初任者	28人	0人	28人	5月	1日	01 庁内講師		委託発注する際に使用する設計積算システムの操作について
11 建設部	建設政策課	税務研修会	01 集合研修	02 任意	県及び市町村用 地担当職員 補償コンサルタント 業者	31人	86人	117人	6月	2日	02 外部講師	長野税務署職員	公共用地の取得における譲渡所得について
11 建設部	建設政策課	登記事務研修会	01 集合研修	02 任意	県及び市町村用 地担当職員、登 記担当職員	54人	40人	94人	9月	2日	02 外部講師	公共嘱託登記土 地家屋調査士協 会及び同司法書 士協会	表示登記及び所有者不明土地に関する制度について
11 建設部	建設政策課	物件調査成果品の見 方勉強会	01 集合研修	02 任意	経験年数3年未 満かつ35歳未 満の県用地担当者 (主事・主任)	15人	0人	15人	11月	1日	01 庁内講師		物件調査における移転工法の検討について
11 建設部	建設政策課	用地事務管理システム 操作研修会	03 オンライン	02 任意	県用地事務初任 者	20人	0人	20人	2月		02 外部講師	(株) エクス	用地事務管理システムの操作について
11 建設部	技術管理室	設計積算システム操作 研修	01 集合研修	02 任意	建設部技術職員 (土木)	42人	0人	42人	5月	3日	01 庁内講師		工事及び工事に係る委託業務を発注する際に使用する設計積算システムの操作方法を習得する研修
11 建設部	技術管理室	建設DX講習会	01 集合研修	02 任意	建設部職員	66人	0人	66人	7月	4日	02 外部講師	川田テクノシステム(株)	設計図面等作成の際に使用するCADシステム(2D・3D)の操作や3次元モデルの確認・照査等の方法を習得する研修
11 建設部	技術管理室	広報研修会	01 集合研修	02 任意	建設部管理職員	41人	0人	41人	8月	1日	02 外部講師	(株) 博報堂	・効果的かつ戦略的な広報の手法を習得する研修
11 建設部	技術管理室	広報研修会	01 集合研修	02 任意	建設部技術職員 (土木)	53人	0人	53人	1月	1日	03 その他	・横浜国立大学 ・静岡県	・効果的かつ戦略的な広報の手法を習得する研修
11 建設部	技術管理室	建設部技術職員研修	01 集合研修	02 任意	入庁1～3年目 又は30歳未満の 技術職員 (土木)	60人	0人	0人	10月	2日	01 庁内講師	・設計技術講習の み外部講師	・各課の事業概要 ・建設部長講話 ・職場環境についての意見交換会 ・各種システム操作研修 ・設計技術講習

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
11 建設部	技術管理室	若手技術者現場見学会	01 集合研修	02 任意	官民若手技術者	104人	105人	209人	7月	5日	03 その他		・若手技術者の育成やスキルアップを目的とした工事現場見学会
11 建設部	道路管理課	道路占用事務担当者研修会	04 その他	02 任意	道路占用事務担当職員	25人	0人	25人	5月		01 庁内講師		・道路占用許可事務及び通行規制 ・道路占用料の徴収事務 ・意見交換、質疑応答
11 建設部	道路管理課	道路占用台帳システム操作研修会	04 その他	01 必須	道路占用事務担当職員	25人	0人	25人	5月		02 外部講師	(株)長野協同データセンター	・システムを使用した業務の流れ ・システム操作 ・意見交換、質疑応答
11 建設部	道路管理課	道路事故損害賠償事務研修会	04 その他	02 任意	道路損賠事務担当職員	21人	2人	23人	5月		02 外部講師	あいおいニッセイ同和損保(株)	・道路管理者賠償責任保険における事故対応 ・損賠事務手続き ・意見交換、質疑応答
11 建設部	建築住宅課	建築技術職員資格取得促進研修	02 eラーニング	02 任意	一級建築基準適合判定資格者検定受検予定者	29人	0人	29人	5月		02 外部講師	(株)ERIAアカデミー	・専門的知識の習得（建築基準法及び関係法令、図面審査、構造計算審査）
11 建設部	建築住宅課	建築・住宅行政新規採用職員研修会	01 集合研修	01 必須	建築・住宅部署に配属された新規職員（社会人経験者含む）	4人	0人	4人	5月	2日	01 庁内講師		・業務に必要な基礎的知識の習得
11 建設部	建築住宅課	建築技術職員スキルアップ研修 (EMウェブ長寿命化改修)	01 集合研修	02 任意	建築技術職員	30人	0人	30人	5月	1日	02 外部講師	工事の元請会社 (鹿島・飯島・喬木JV)	・現場研修
11 建設部	建築住宅課	建築技術職員スキルアップ研修 (溶接等技能研修)	01 集合研修	02 任意	建築技術職員	22人	7人	29人	11月	1日	02 外部講師	長野県鐵構事業協同組合、(株)エスティス	・半自動溶接、ガス切断、炙り曲げ加工、超音波探傷試験
11 建設部	建築住宅課	建築技術職員スキルアップ研修 (松本平広域公園陸上競技場整備ほか)	01 集合研修	02 任意	建築技術職員	38人	81人	119人	12月	1日	03 その他	庁内講師と外部講師（工事の元請会社（清水・松本十建JV）	・照明トラス復旧工事の現場研修
11 建設部	建築住宅課	建築技術職員スキルアップ研修 (長野運動公園総合体育館整備)	01 集合研修	02 任意	建築技術職員	31人	39人	70人	1月	1日	02 外部講師	長野市職員と工事の元請会社 (戸田・飯島・高木JV)	・現場研修
11 建設部	砂防課	長野県砂防技術者継続学習支援プログラム	01 集合研修	02 任意	係長以下の若手技術職員	25名	0人	25名	7月	2日	01 庁内講師		地すべり災害に関する講義および現地調査

令和7年度 研修実績

部局	主催所属	研修名	形式	必須/任意	対象者	受講者数 【県職員】	受講者数 【その他】	受講者数 【合計】	実施時期	延べ日数 (集合研修 のみ)	講師	研修会社名 (外部講師のみ)	研修内容
11 建設部	砂防課	長野県砂防技術者継続学習支援プログラム	01 集合研修	02 任意	係長以下の若手技術職員	25名	0人	25名	11月	1日	01 庁内講師		地すべり災害に関する講義および現地調査
11 建設部	砂防課	長野県砂防技術者継続学習支援プログラム	01 集合研修	02 任意	係長以下の若手技術職員	25名	0人	25名	2月	1日	01 庁内講師		砂防事業におけるDXの活用
12 会計局	会計課	財務会計事務専門研修	02 eラーニング	02 任意	財務会計事務担当者	184人	0人	184人	8月		01 庁内講師		・財務会計制度の理解 ・財務会計事務処理の基礎知識の習得
13 労働委員会事務局	労働委員会事務局	委員研修会	01 集合研修	02 任意	労働委員会委員 事務局職員 労政事務所職員	11人	14人	25人	7月	1日	02 外部講師	長野労働局	「労働局におけるパワーハラスメントに関する紛争解決と行政指導」 講師 長野労働局雇用環境・均等室 雇用環境改善・均等推進監理官 二神 充 様
13 労働委員会事務局	労働委員会事務局	委員研修会	01 集合研修	02 任意	労働委員会委員 事務局職員	5人	13人	18人	1月	1日	03 その他		「ナースのお仕事」 講師 長野県労働委員会 公益委員 井部 俊子 委員 (元 長野保健医療大学副学長、(株)井部看護管理研究所代表)

【補足事項】

形式

- 01 集合研修：1カ所に人が集まり開催する研修
- 02 eラーニング：動画視聴等を活用した単方向の研修
- 03 オンライン：zoom等を活用した双方向の対話による研修
- 04 その他：集合研修とeラーニングによるハイブリット研修等

実施時期

- ・月までを記載
- ・月を跨いで実施した場合は、開始月のみを記載

延べ日数

- ・集合研修の場合のみ記載

人事課 キャリア開発・人事制度係 概要

人事課

● 位置

〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

TEL : 026-235-7290

FAX : 026-235-7345

E-mai : career@pref.nagano.lg.jp

● 沿革

長野県の職員研修は、昭和25年12月13日に公布された地方公務員法の施行1年前に既に制度化され、逐次その内容の充実を図りつつ、次のような経緯を経て現在に至っています。

S.24.09 長野県職員研修規程を制定し、職員研修を制度化する。(9月15日訓令第55号) 業務は人事課が担当する。

S.25.05 長野県職員研修規程を改正し、長野県職員研修所が長野市岡田町120番地に設置され、研修所において研修を行う。人事課長が所長を兼務する。

S.26.11 専任の研修所長を置く。

S.26.12 長野県組織規程が改正され、附属機関となる。

類で、研修所では普通、専門、監督者の各研修を実施する。

S.27.09 再び、職員研修所長は人事課長兼務となる。(9月15日)

S.29.07 職員研修所を「自治研修所」と改称し、長野市県町452番地に移転する。市町村職員研修を始める。

S.31.06 専任の自治研修所長を置く。(6月19日)

S.31.11 専任の次長を置く。(11月1日)

S.33.08 職員の研修に関する規 長野県職員育成基本方針

S.34.04 職場研修の計画及び実施について、本庁各課及び出先機関の長から報告書をとる。(昭37まで継続)

S.34.11 専任の教授を置く。(11月7日)

S.37.01 長野市北石堂町1022番地 国保会館に移転する。

S.39.04 長野県組織規則が制定され、自治研修所は県の出先機関となる。(昭40.4 旧県庁舎が解体、県内3地区のうち飯綱高原へは南側正面部分が移築され、民間ホテルとして営業)

S.41.04 長野市県町452番地へ移転する。(4月1日)

371人	0人	371人
155人	0人	155人

- S.43.06 中堅職員研修を始める。
- S.43.08 長野市篠ノ井布施高田967-1へ移転する。
- S.44.07 技能労務に従事する職員の研修を始める。
- S.45.02 技能労務職から一般職への採用職員の研修を始める。
- S.46.04 職員の研修に関する規程を改正し、研修の区分を次のようにする。一般研修、専門研修、特別研修、職場研修。（4月15日訓令第5号）
- S.46.08 課長級研修（管理課程）を始める。
- S.48.04 長野市大字上ヶ屋字麓原2471-8（旧県庁舎の移築建物）へ移転し、組織も拡大される。
- S.48.05 市町村の委託により市町村一般職員の宿泊研修を始める。
- S.48.07 部長級研修（管理課程）を始める。職場研修指導者養成研修を始める。
- S.49.07 研修に関する研究会が発足する。（12月にその報告を受ける。）
- S.50.11 冬期間、長野県妻科庁舎に冬期事務室を設置する。
- S.52.04 自己啓発講座（平12から通信研修、平28からeラーニングに改める。）を人事課から引き継ぎ、実施する。
- S.53.07 新任課程中期研修（施設見学）を始める。
- S.54.07 新任課程中期研修（施設体験入所）を始める。
- S.54.11 冬期事務室を、長野市若里1-1-4 県立長野図書館内に設置する。（平11の住居表示実施後の地番）
- S.55.04 新任課程前期研修を、自治研修所ほか3つの「青年の家」の4会場で一斉に実施する。また、一般研修の充実を図る。
- S.56.01 研修所飯綱庁舎の宿泊棟部分が県有財産となる。（地方職員共済組合長野県支部から購入）
- S.56.09 講演会（H12まで）を始める。
- S.58.04 職員の研修に関する規程を改正し、一般研修の研修課程名の第1部、第2部又は第3部の呼称を職種又は職名の呼称に改める。（6月16日訓令第9号）
- S.59.02 出先機関の指定職係長以上を対象に接遇研修を行う。
- S.59.04 職員の研修に関する規程を改正し、一般研修の現任技能労務課程を現任技能労務課程第1部に、監督主任技能労務課程を現任技能労務課程第2部に、また、監督主任課程の第1部と第2部を統合し監督主任級課程とする。（5月21日訓令第8号）

- S.60.04 職員自主研究活動促進要綱を定め、職員の自主的な研究活動の促進（H15まで）を始める。
- H.元.04 語学特別研修（H13まで）を始める。
- H.03.06 政策研究セミナー（H15まで）を始める。
- H.04.08 官民交流セミナー（H13まで）を始める。
- H.04.11 自己開発講座（A I A）（H13まで）を始める。
- H.05.09 飯綱移転20周年記念式典を挙げる。
- H.05.12 宿泊施設の改修工事を施工する。
- H.08.01 国際化促進セミナー（H9まで）を始める。
- H.08.03 ディベートセミナー（H8まで）を始める。
- H.10.01 女性セミナー（H10まで）を始める。
- H.11.03 人材育成セミナーを行う。
- H.12.04 職員の研修に関する規程を改正し、研修の区分及び内容を見直す。（6月15日訓令第9号）
- H.12.08 一般研修実施要綱を定める。
- H.13.08 部課長級職員の福祉施設等体験研修（H18まで）を始める。
- H.13.12 プレゼンテーション研修（H21まで）を始める。
- H.14.01 ディベートセミナーを行う。
- H.14.05 県民サービス向上研修（インストラクター養成講座、リーダー養成講座、職場研修）を行う。
- H.14.11 官民交流セミナーを改め、地域マネジメントセミナー（H16まで）を始める。
- H.15.04 聴覚障害者とのコミュニケーション研修を行う。
- H.15.07 政策法務研修を行う。
- H.15.09 課長補佐級職員の徴税業務体験研修（H18まで）を始める。
- H.16.01 若手職員体験研修を行う。
- H.16.04 職員の研修に関する規程を改正し、研修の区分を課程別研修、体験研修、選択研修とする。課程別研修は新規採用課程、係長級課程（H24

まで)及び課長級課程(H26まで)とする。若手職員体験研修を改め中堅職員体験研修(H18まで)とする。

公共マーケティング研修(H21まで)また、選択研修として、プロジェクト管理研修(H20まで)、業務改善研修(H16まで)、協働型社会推進研修(H20まで)、及び顧客満足(CS)サービス研修(H17まで)を始める。

H.16.11 危機管理特別研修を行う。

H.17.04 選択研修として、フレッシュアップ研修(H17まで)、対話力開発研修(H17まで)及び経営品質改善研修(H17まで)を始める。

H.17.06 長野県行政機構審議会から「長野県の人事制度のあり方に関する考え方」について答申される。

H.18.11 自治研修所飯綱庁舎の今後の活用方法等を検討するため、「旧長野県庁舎保存活用検討会」(事務局:総務部人事課)が発足する。

H.19.04 30歳、40歳の職員を対象に、能力向上支援研修(H19限り)を行う。

選択研修として、論理的思考・表現力トレーニング研修(H23まで)、問題解決能力向上研修(H21まで)、危機管理研修、福祉の心養成研修、救命・緊急対応研修、顧客サービス体験研修(H24まで)を始める。

H.19.09 玄関・屋根の改修塗装工事を施工する。

H.20.04 課程別研修として、主任級課程(H24まで)及び課長補佐級課程(H26まで)を復活させる。また、選択研修として、コーチング研修(H23まで)、段取り力向上研修(H23まで)を始める。

H.20.05 接遇研修(指導者養成研修、職場研修)(H21まで)を始める。

H.21.05 技能労務職員特別研修(H24からサポート研修(H25まで)・フォローアップ研修へ改組)を始める。(R元まで)

H.22.04 課程別研修として、主事・技師課程(採用3年目)を復活させる。

また、選択研修として、前向きコミュニケーション研修(H23まで)、条例・規則等の読み方・作り方研修(H24まで)、自己の能力を組織で活かす研修(H26まで)を始める。さらに、新規採用職員教育担当者研修、任用替職員支援研修(H26まで)を始める。

H.22.06 屋根の改修塗装工事が竣工する。

H.23.04 ホスピタリティ向上研修(H24まで)、育児休業復帰職員支援研修(H26まで)を始める。

H.24.04 課程別研修の名称をキャリア形成研修に改め、新規採用職員福祉施設体験研修(H27より採用2年目研修へ改組)、主査級課程(H24限り)を復活し、採用7年目職員共感力等向上研修(H24限り)を始める。

特別研修として、プレゼンテーション研修(H26まで)、民間企業に学ぶ行政経営基礎研修(係長級)(H25まで)、官民交流研修(課長補佐

級)、プレゼンテーション研修【パワーポイントスキル向上コース】を始める。

選択研修を体験・交流研修に改め、共感力向上研修«民間企業体験、NPO体験»(H26まで)を始める。

冬期事務室(長野市若里1-1-4 県立長野図書館内)を自治研修所とし、自治研修所飯綱庁舎を夏期研修室とする。

H.25.04 政策研究機能として、職員による政策研究(R1まで)を始める。

研修体系を抜本的に見直し、①能力開発研修、②キャリア形成研修、③職場支援研修、④公務員倫理研修の4つに区分する。

リーダー養成研修として、ホスピタリティリーダー養成研修(H30まで)を始める。

キャリア形成研修として、キャリアアップ研修«主任級昇任前(H26まで)、係長級昇任前、課長補佐級昇任前(H26まで)»を始める。

公務員倫理研修(新任主任)(H26まで)を始める。

夏期研修室(自治研修所飯綱庁舎:旧長野県庁舎)を財産活用課に所管換する。

H.26.04 能力開発研修として、地域に飛び出す職員支援研修、研修講師養成研修(H27まで)を始める。

H.27.04 職場等支援研修として、再任用職員研修を始める。

自治研修所を廃止して職員キャリア開発センターを設置し、県庁舎内へ移転する。

研修体系を大幅に見直し、能力開発研修として、カリスマから学ぶ地域資源活用の極意研修(H27限り)、政策形成研修(H28まで)、合意形成のための交渉力向上研修(H27限り)、自主企画海外派遣研修(H30まで)、ファシリテーション研修(H28まで)、ヘビー・クレーム対応研修(R元まで)を始める。

キャリア形成研修として、採用2年目研修(H30まで)、採用5年目研修(R2まで)、採用7年目研修(H30まで)を始める。

リーダー養成研修として、課長級昇任前研修(H30まで)、リーダー養成Ⅰ研修(H30まで)、リーダー養成Ⅱ研修(H30まで)、人事評価制度評価者研修を始め、コーチング研修(H27限り)を復活させる。

交流研修の充実をはかり、市町村職員との交流研修を大幅に増やすとともに、職場等支援研修として長野経済研究所実務セミナー(R1まで)への参加を始める。

H.28.04 キャリア形成研修として、女性職員活躍推進Ⅰ研修、女性職員活躍推進Ⅱ研修を始める。(H29よりキャリアデザイン研修、リーダービジョン研修へ改組)(H29限り)

リーダー養成研修として、リーダー養成Ⅲ研修(H30まで)、ビジネスリーダー育成をめざすワークショップ派遣研修、実践型プロジェクト推進研修(H28

- 限り) を始める。
- H.29.04 政策研究について、層の薄い若手職員育成のため、研究生を若年層に絞り込むとともに、政策立案に必要なスキル研修の実施など、内容の充実を図る。
職務経験等を通じた自身の強みを生かし、さらに県政課題に対応する能力を高めるため、管理監督職員を対象としたリーダー養成のための研修を実施する。
- H.30.04 能力開発研修として「船木ゼミ」(R1まで) を始める。
リーダー養成研修として、リーダー養成 I (マネジメント力向上) (H30限り) を行う。
職場等支援研修として、「ワークライフバランス研修」を始める。(R2から職場風土づくり研修に一本化)
女性活躍研修として女性職員研修(キャリアデザイン) を始める。(R2から女性職員リーダー研修へ改組)
- H.31.03 長野県人材育成基本方針を改定し、長野県職員育成基本方針を策定する。
- H.31.04 課長級昇任前研修、係長級昇任前研修を改め、課長研修、新任係長研修を始める。
組織全体の政策力向上を図るため、採用3年目、新任係長、課長の職員を対象として政策形成研修を始める。
- R.元.08 職員の自己啓発活動を支援するため、自己啓発支援制度を創設する。(資格取得支援金、外部講座受講支援金、大学院就学等支援金)
- R.02.04 職員の主体的な学びを支援するため、eラーニングを活用した選択必修型外部研修(試行) を始める。
マネジメントの改善や組織パフォーマンスの向上を目的に職場風土づくり研修(試行) を始める。
新型コロナウイルス対策として一部の研修を集合研修からオンライン研修等に切り替える。
- R.03.04 「職員キャリア開発センター」を「職員キャリア開発課」に改称する。
選択必修型外部研修(eラーニング) の対象者を拡大する。(新任課長や新任係長等)
職場風土づくり研修の対象者を拡大する。(本庁課室長)
- R.04.04 職員自らが今後の職業人生について自律的に考えることを支援するため、キャリアデザイン研修等(試行) を始める。
職場風土づくり研修の対象者を拡大する。(本庁課室長や地域振興局課長等)
- R.05.04 キャリアデザイン研修の対象者を拡大する。(40歳、50歳、定年延長者等)
業績評価面談等の各種面談の充実を図るため、面談スキル研修を始める。(管理監督職)
- R.06.04 職員キャリア開発課を人事課と統合し、人事課キャリア開発担当を設置。

かえるプロジェクトからの提言を受け、職員人材育成強化事業として課室長等マネジメントスキルアップ研修、係長研修（マネジメント基礎研修）、採用2年目研修（やりがい醸成研修）を始める。

R.07.04 人事課キャリア開発担当と人事制度担当を統合し、人事課キャリア開発・人事制度係を設置。
管理職員等を対象にキャリア支援者研修、チームマネジメント力向上研修を始める。

長野県職員育成基本方針

平成31年3月策定

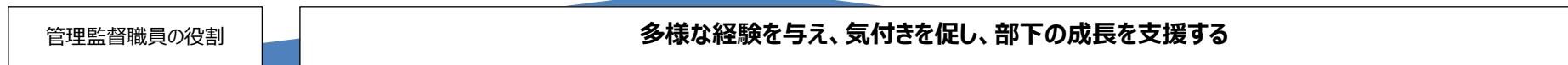
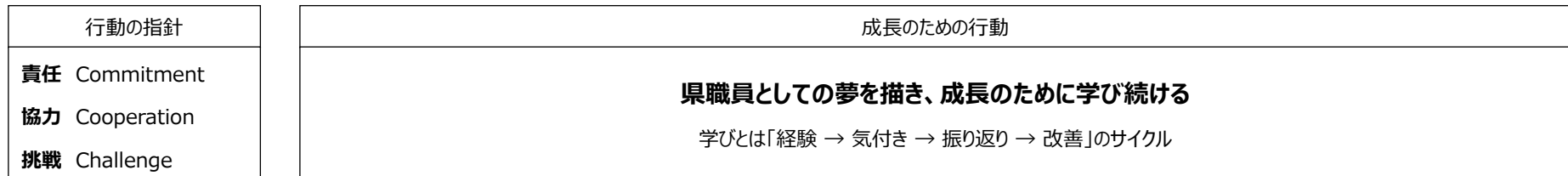
「学ぶ県組織」

行政経営理念のミッションの実現に向けて効果的に行動するため、①職員個々が主体的に学び続けるとともに、②集団としての意識と能力を継続的に高め、伸ばし続ける組織

【職員像】 外部環境の変化を自ら分析し、自立的に行動する職員
 【求められる能力】 共感力 政策力 発信力

目指す姿

職員の取組



組織の取組（主なもの）

